

令和4年度

上田市 一般会計 特別会計 決算及び基金の運用状況

審 査 意 見 書

上 田 市 監 査 委 員

令和5年8月31日

上 田 市 長 土 屋 陽 一 様

上田市監査委員 東 方 久 男

同 池 上 喜 美 子

令和4年度上田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度上田市一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	-----	5
1 各会計の決算	-----	5
2 基金運用状況	-----	5
第2 審査の期間	-----	5
第3 審査の方法	-----	5
第4 審査の結果	-----	5
1 決算の概要	-----	6
2 決算収支状況	-----	7
3 一般会計から各特別会計への繰出金の状況	-----	7
4 財政状況について	-----	8
5 収納対策について	-----	10
6 市債の現在高について	-----	11
7 基金の現在高(出納整理期間後)について	-----	12
8 債務負担行為について	-----	13
9 意見	-----	15
第5 一般会計	-----	20
1 歳入	-----	20
2 歳出	-----	36
第6 特別会計	-----	52
1 特別会計決算状況	-----	52
2 各特別会計の概要	-----	54
(1) 上田市土地取得事業特別会計	-----	54
(2) 上田市国民健康保険事業特別会計	-----	55
(3) 上田市後期高齢者医療事業特別会計	-----	57
(4) 上田市介護保険事業特別会計	-----	59
(5) 上田市駐車場事業特別会計	-----	62
(6) 上田市武石診療所事業特別会計	-----	63
第7 実質収支に関する調書	-----	64
第8 財産に関する調書	-----	65
第9 運用を目的とする基金の状況	-----	66

(注記)

- 1 各表中の金額は、原則として各項目ごとに千円単位とし、単位未満は四捨五入しました。また、表示において、ゼロは単位未満、一は皆無としました。したがって、合計欄と内訳の合計の数値が一致しない場合があります。
- 2 各表中の差引増減、増減率、構成比等は、原則として各表中の数値をそのまま使った計算値を記載してあります。

第1 審査の対象

1 各会計の決算

- (1) 令和4年度 上田市一般会計
- (2) 令和4年度 上田市特別会計
 - ア 上田市土地取得事業特別会計
 - イ 上田市国民健康保険事業特別会計
 - ウ 上田市後期高齢者医療事業特別会計
 - エ 上田市介護保険事業特別会計
 - オ 上田市駐車場事業特別会計
 - カ 上田市武石診療所事業特別会計

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

2 基金運用状況

上田市土地開発基金
上田市文化振興基金
堀内猪之助奨学基金

第2 審査の期間

令和5年7月10日から令和5年8月17日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、上田市監査基準に従い、各会計の歳入歳出決算書及び同附属書類並びに各基金の運用状況に関する調書が地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、資金の運用及び財産の管理を含めた財務に関する事務は関係法令等に基づいて適正に執行され、各基金はその設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか等、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施しました。

また、例月現金出納検査、定期監査、行政監査及び財政的援助団体等監査の結果も参考にして審査しました。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調は、いずれも法令で定める様式を基準として作成されており、それぞれの計数は、関係書帳簿と符合し正確であると認められました。また、予算の執行状況、財産の管理、決算に関する事務及び各基金運用状況については、それぞれおおむね適正に執行されているものと認められました。

審査の概要及びこれらに対する意見は次のとおりです。

1 決算の概要

令和4年度における一般会計及び特別会計の予算現額は1,133億7,015万円で前年度と比べて52億283万8千円（4.4％）減少しました。

これに対する決算額は、

歳 入 1,102億4,102 万円 （ 前年度対比 51億9,899万円、4.5％減 ）
 歳 出 1,070億 431 万円 （ 前年度対比 48億6,572万3千円、4.3％減 ）
 差 引 32億3,670 万円 （ 前年度対比 3億3,326万9千円、9.3％減 ）

となっています。

一般会計・特別会計の決算状況は次表のとおりです。

予算現額に対する決算額（執行率）は、歳入が97.2％（前年度対比0.2ポイント減）、歳出が94.4％（同0.1ポイント増）となっています。

（単位：千円・％）

区分		年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	
								増減額	増減率
予算現額	一般会計		69,486,203	74,775,954	100,609,216	83,481,063	79,622,634	△ 3,858,429	△ 4.6
	特別会計		33,576,280	33,610,497	33,789,815	35,091,925	33,747,516	△ 1,344,409	△ 3.8
	計		103,062,483	108,386,451	134,399,031	118,572,988	113,370,150	△ 5,202,838	△ 4.4
歳入 決算額	一般会計		68,506,295	71,343,210	96,135,856	80,077,166	76,307,688	△ 3,769,478	△ 4.7
	特別会計		33,869,106	33,653,959	33,811,137	35,362,844	33,933,332	△ 1,429,512	△ 4.0
	計		102,375,401	104,997,169	129,946,994	115,440,010	110,241,020	△ 5,198,990	△ 4.5
歳出 決算額	一般会計		66,141,631	69,139,208	94,266,511	77,025,045	73,530,670	△ 3,494,375	△ 4.5
	特別会計		33,099,951	32,949,996	32,635,658	34,844,992	33,473,645	△ 1,371,347	△ 3.9
	計		99,241,582	102,089,204	126,902,169	111,870,037	107,004,314	△ 4,865,723	△ 4.3
歳入歳出 差引残高	一般会計		2,364,664	2,204,001	1,869,345	3,052,121	2,777,018	△ 275,103	△ 9.0
	特別会計		769,155	703,964	1,175,479	517,852	459,687	△ 58,165	△ 11.2
	計		3,133,820	2,907,965	3,044,824	3,569,974	3,236,705	△ 333,269	△ 9.3
予算決算 対比	歳入	一般会計	98.6	95.4	95.6	95.9	95.8	△ 0.1	—
		特別会計	100.9	100.1	100.1	100.8	100.6	△ 0.2	—
		計	99.3	96.9	96.7	97.4	97.2	△ 0.2	—
	歳出	一般会計	95.2	92.5	93.7	92.3	92.3	0.0	—
		特別会計	98.6	98.0	96.6	99.3	99.2	△ 0.1	—
		計	96.3	94.2	94.4	94.3	94.4	0.1	—

2 決算収支状況

決算収支状況の推移は次表のとおりです。

(単位：千円・％)

区分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度増減	増減率
形式収支額 (歳入歳出差引額)	一般会計	2,364,664	2,204,001	1,869,345	3,052,121	2,777,018	△ 275,103	△ 9.0
	特別会計	769,155	703,964	1,175,479	517,852	459,687	△ 58,165	△ 11.2
	計	3,133,820	2,907,965	3,044,824	3,569,974	3,236,705	△ 333,269	△ 9.3
翌年度繰越財源	一般会計	183,064	488,720	517,282	674,106	555,692	△ 118,414	△ 17.6
	特別会計	-	-	-	-	-	-	-
	計	183,064	488,720	517,282	674,106	555,692	△ 118,414	△ 17.6
実質収支額	一般会計	2,181,600	1,715,282	1,352,063	2,378,015	2,221,326	△ 156,689	△ 6.6
	特別会計	769,155	703,964	1,175,479	517,852	459,687	△ 58,165	△ 11.2
	計	2,950,755	2,419,245	2,527,542	2,895,868	2,681,013	△ 214,855	△ 7.4
単年度収支	一般会計	392,464	△ 466,318	△ 363,219	1,025,952	△ 156,689	/	/
	特別会計	△ 35,929	△ 65,191	471,515	△ 657,627	△ 58,165		
	計	356,534	△ 531,510	108,297	368,326	△ 214,855		

令和4年度の決算収支状況をみると、形式収支額は32億3,670万5千円でここから翌年度へ繰り越すべき財源5億5,569万2千円を差し引いた実質収支額は26億8,101万3千円（前年度対比2億1,485万5千円、7.4%減）の黒字決算となっています。

会計別では一般会計の実質収支額が22億2,132万6千円（同1億5,668万9千円、6.6%減）、特別会計全体の実質収支額が4億5,968万7千円（同5,816万5千円、11.2%減）で、それぞれ黒字決算となっています。

当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は赤字となっており、前年度剰余金で賄っている状況です。

3 一般会計から各特別会計への繰出金の状況

一般会計から各特別会計へそれぞれ繰出した額は次表のとおりです。

(単位：千円)

会計名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度増減
土地取得事業特別会計	50,000	-	-	200,000	73,582	△ 126,418
同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	32	24	13	14	/	/
国民健康保険事業特別会計	1,226,506	1,244,396	1,214,105	1,224,094	1,174,360	△ 49,734
後期高齢者医療事業特別会計	483,505	464,428	478,998	480,812	501,600	20,788
介護保険事業特別会計	2,169,639	2,261,838	2,364,072	2,372,435	2,369,023	△ 3,412
駐車場事業特別会計	-	-	31,222	23,455	1,169	△ 22,286
武石診療所事業特別会計	7,099	7,109	7,117	6,694	6,355	△ 339
計	3,936,781	3,977,795	4,095,527	4,307,504	4,126,088	△ 181,416

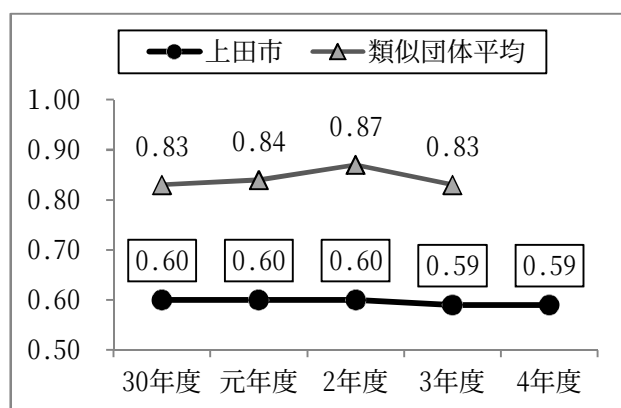
土地取得事業特別会計は貸付金返済の減に伴い減少しました。国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計は被保険者数の変動等によりそれぞれ繰出金が減少又は増加しています。

駐車場事業特別会計は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による利用者の減少に伴う駐車場使用料不足分に対する繰出金が減少しました。同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計は令和3年度末に廃止され、一般会計へ事業移管されました。

4 財政状況について

地方財政状況調査に基づく普通会計（一般会計、上田市土地取得事業特別会計、上田市武石診療所事業特別会計）決算における上田市の財政状況の推移は、次のとおりです。

(1) 財政力指数

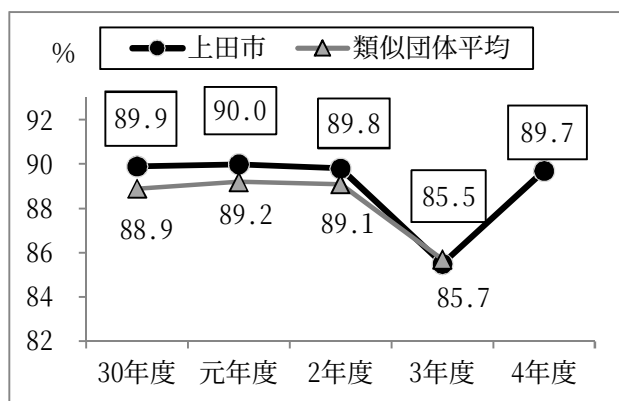


・財政力指数は、財源の余裕度を示す指数であり、普通交付税の算定における基準財政収入額（標準的な税収入等）を基準財政需要額（標準的な財政需要に必要な一般財源）で除した数値の過去3年間の平均値です。この数値が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるものとされています。

・令和4年度は0.59で横ばい傾向です。

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
上 田 市	0.60	0.60	0.60	0.59	0.59
類似団体平均※	0.83	0.84	0.87	0.83	
全国平均※	0.51	0.51	0.51	0.50	
長野県平均※	0.40	0.40	0.40	0.39	
県内19市平均※	0.58	0.58	0.58	0.56	
類似団体順位※	15/17位	14/17位	15/18位	13/16位	
県内19市順位※	7/19位	7/19位	6/19位	6/19位	

(2) 経常収支比率

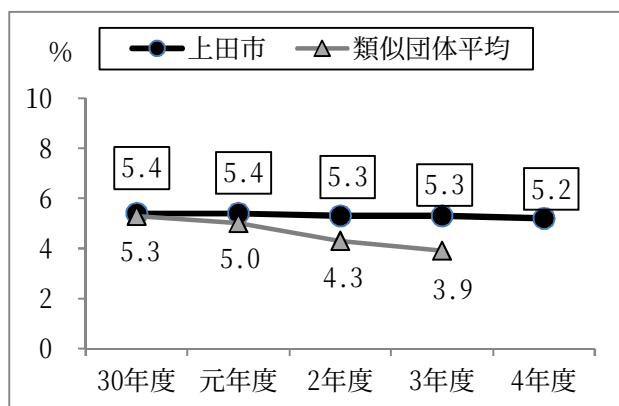


・経常収支比率は、市税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出にどの程度充てられているかを示すもので、この比率が低いほど、財政構造に弾力性があるとされています。

・令和4年度は89.7%で、前年度に比べて4.2ポイント上昇しました。これは地方税が増加した一方、臨時財政対策債などの減により経常一般財源等（分母）が減少したことに加え、補助費など経常経費充当一般財源等（分子）が増加したことによるものです。

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
上 田 市	89.9 %	90.0 %	89.8 %	85.5 %	89.7 %
類似団体平均	88.9	89.2	89.1	85.7	
全国平均	93.0	93.6	93.1	88.9	
長野県平均	86.7	87.0	87.4	82.9	
県内19市平均	89.2	89.6	90.2	85.9	
類似団体順位	10/17位	10/17位	8/18位	10/16位	
県内19市順位	5/19位	11/19位	6/19位	8/19位	

(3) 実質公債費比率



・実質公債費比率は、公債費や公営企業債の償還に対する繰出金など、標準財政規模に対する実質的な公債費の割合であり、過去3年間の平均値です。

・令和4年度は5.2%で近年微減傾向にあります。

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
上 田 市	5.4 %	5.4 %	5.3 %	5.3 %	5.2 %
類 似 団 体 平 均	5.3	5.0	4.3	3.9	
全 国 平 均	6.1	5.8	5.7	5.5	
長 野 県 平 均	6.0	6.1	6.1	6.1	
県 内 19 市 平 均	7.2	7.2	7.2	7.1	
類 似 団 体 順 位	10/17 位	10/17 位	11/18 位	11/16 位	
県 内 19 市 順 位	11/19 位	5/19 位	5/19 位	4/19 位	

※ 類似団体平均、全国平均、長野県平均、県内19市平均、類似団体順位及び県内19市順位は、「財政状況資料集」（総務省）参照。「財政状況資料集」は決算年度の翌年度末ごろ公表されます。

5 収納対策について

(1) 不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：千円・％)

会計	項目	内容	不納欠損				収入未済			
			3年度	4年度	増減額	増減率	3年度	4年度	増減額	増減率
一般会計	市税	(市税 計)	91,291	145,856	54,565	59.8	551,554	393,333	△ 158,221	△ 28.7
		市 民 税	30,008	26,817	△ 3,191	△ 10.6	168,505	149,058	△ 19,447	△ 11.5
		固 定 資 産 税	52,252	103,670	51,418	98.4	329,313	207,264	△ 122,049	△ 37.1
		軽 自 動 車 税	2,892	3,413	521	18.0	14,729	12,155	△ 2,574	△ 17.5
		入 湯 税	-	67	67	皆増	275	-	△ 275	皆減
		都 市 計 画 税	6,140	11,888	5,748	93.6	38,733	24,856	△ 13,877	△ 35.8
	負担金	保育所費負担金等	875	141	△ 734	△ 83.9	1,177	909	△ 268	△ 22.8
	使用料	市営住宅使用料等	1,832	5,796	3,964	216.4	43,986	32,405	△ 11,581	△ 26.3
	財産収入	市有土地建物貸付料	-	434	434	皆増	2,377	1,238	△ 1,139	△ 47.9
	貸付金	住宅新築資金等貸付金等	-	24,526	24,526	皆増	-	553,207	553,207	皆増
雑入	生活保護費等返還金	1,736	-	△ 1,736	皆減	94,091	115,632	21,541	22.9	
	小計	95,733	176,752	81,019	84.6	693,185	1,096,725	403,540	58.2	
特別会計	同住	住宅新築資金等貸付金	68,461		△ 68,461	皆減	579,316		△ 579,316	皆減
		国保	国民健康保険税	77,464	82,210	4,746	6.1	433,055	335,475	△ 97,580
		医療費立替払等返納金	60	80	20	33.3	3,596	3,536	△ 60	△ 1.7
	後期	後期高齢者医療保険料	1,000	1,268	268	26.8	7,215	5,867	△ 1,348	△ 18.7
	介護	介護保険料	8,750	8,493	△ 257	△ 2.9	27,728	21,707	△ 6,021	△ 21.7
		福祉サービス利用者負担金	-	-	-	-	417	309	△ 108	△ 25.9
	小計	155,736	92,051	△ 63,685	△ 40.9	1,051,327	366,893	△ 684,434	△ 65.1	
合 計			251,469	268,803	17,334	6.9	1,744,512	1,463,618	△ 280,894	△ 16.1

令和4年度の不納欠損額合計は前年度と比べ固定資産税の増等により1,733万4千円（6.9％）増加し、2億6,880万3千円となりました。収入未済額合計は前年度と比べ固定資産税の減等により2億8,089万4千円（16.1％）減少し、14億6,361万8千円となりました。

一般会計と特別会計の主な増減理由は、同和地区住宅新築資金等貸付事業を特別会計から一般会計へ移管したことによるものです。

(2) 長野県地方税滞納整理機構 収納等の状況

(単位：千円・％)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
移 管 額 (A)	134,232	137,668	124,948	101,463	107,030
収 入 済 額 (B)	39,089	48,412	58,333	32,438	45,069
収 納 率 (B)/(A)	29.1	35.2	46.7	32.0	42.1
執 行 停 止 額 (C)	24,187	5,184	8,617	7,962	10,959
処 理 率 (B+C)/(A)	47.1	38.9	53.6	39.8	52.3

6 市債の現在高について

(1) 市債の発行及び償還の状況

(単位:千円・%)

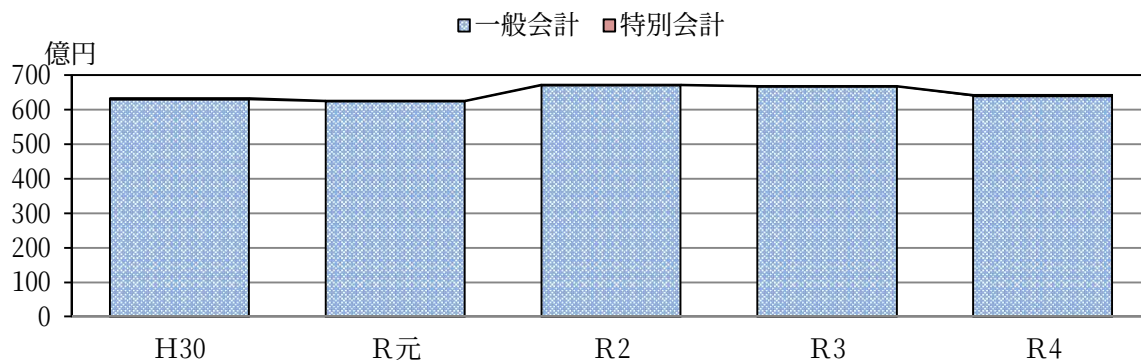
区分		一般会計		増減額	増減率	特別会計		増減額	増減率
		3年度	4年度			3年度	4年度		
前年度末現在高		67,059,285	66,616,805	△ 442,480	△ 0.7	227,774	176,307	△ 51,467	△ 22.6
当年度借入額		6,145,500	3,830,200	△ 2,315,300	△ 37.7	5,900	44,900	39,000	661.0
当年度	元金	6,587,980	6,464,814	△ 123,166	△ 1.9	57,368	57,770	402	0.7
	利子	207,470	181,432	△ 26,038	△ 12.6	2,808	2,008	△ 800	△ 28.5
	計	6,795,450	6,646,246	△ 149,204	△ 2.2	60,176	59,778	△ 398	△ 0.7
当年度末現在高		66,616,805	63,982,191	△ 2,634,614	△ 4.0	176,307	163,437	△ 12,870	△ 7.3

令和4年度一般会計は借入額38億3,020万円（前年度対比23億1,530万円、37.7%減）、元金の償還額64億6,481万4千円（同1億2,316万6千円、1.9%減）で令和4年度末現在高が639億8,219万1千円（同26億3,461万4千円、4.0%減）となりました。また、令和4年度元金償還額と利子支払額の合計は66億4,624万6千円で、前年度に比べ1億4,920万4千円（2.2%）減少しています。特に利子は2,603万8千円（12.6%）の減となっています。

(2) 市債残高の推移

(単位:千円・%)

区 分	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般会計	62,888,317	99.5	62,351,684	99.5	67,059,285	99.7	66,616,805	99.7	63,982,191	99.7
合併特例債	17,435,759	27.7	15,603,805	25.0	14,992,713	22.4	13,754,801	20.6	13,077,832	20.4
臨時財政対策債	30,413,987	48.4	30,256,905	48.5	29,861,150	44.5	30,076,632	45.1	28,253,875	44.2
その他	15,038,571	23.9	16,490,974	26.5	22,205,423	33.1	22,785,372	34.3	22,650,484	35.4
特別会計	347,567	0.5	285,974	0.5	227,774	0.3	176,307	0.3	163,437	0.3
合 計	63,235,883	100	62,637,658	100	67,287,060	100	66,793,112	100	64,145,628	100
【参考】減債基金	4,759,314		4,759,314		4,759,540		5,484,231		5,485,305	



(3) 市民1人当たり市債残高推移

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
市債残高	63,235,883 千円	62,637,658 千円	67,287,060 千円	66,793,112 千円	64,145,628 千円
1人当たりの市債残高	400 千円	399 千円	432 千円	432 千円	418 千円
上田市人口	158,111 人	156,810 人	155,595 人	154,615 人	153,507 人

※各年度1月1日現在の住民基本台帳による人口

7 基金の現在高（出納整理期間後）について

令和5年5月末現在の積立基金現在高（出納整理期間後）は251億5,370万7千円で、前年度に比べ7億7,884万7千円増加しました。

令和4年度出納整理期間中に財政調整基金1億円、ふるさと上田応援基金552万円、公共施設整備基金4億円、介護保険基金4億9,180千万円が積立てられました。

なお、「財産に関する調書」（令和5年3月末現在の基金残高）は65ページのとおりです。

（単位：千円）

基	金	4年5月末現在高	増減高	5年5月末現在高
一般会計	ア上田市財政調整基金	4,073,814	100,000	4,173,814
	イ上田市減債基金	5,484,231	1,074	5,485,305
	ウ上田市地域振興事業基金	4,047,616	△ 72,434	3,975,182
	エふるさと上田応援基金	1,662,765	67,616	1,730,381
	オ上田市交流文化芸術センター及び上田市立美術館事業基金	691,924	11,533	703,457
	カ上田市職員退職手当基金	402,582	-	402,582
	キ上田市公共施設整備基金	2,643,000	351,543	2,994,543
	ク上田市社会福祉基金	1,419,971	31,664	1,451,635
	ケ上田市ふるさと・水と土保全基金	20,136	-	20,136
	コ点訳奉仕活動等石井基金	41,033	-	41,033
	サ上田市中心商店街活性化基金及び再開発基金	123,089	△ 6,207	116,882
	シ池波文学ふるさと基金	12,618	△ 1,746	10,872
	ス上田市商工業振興基金	859	-	859
	セ新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金	50,582	△ 34,582	16,000
	ソ上田市観光振興基金	114,568	△ 4,621	109,947
	タ上田市奨学基金	108,622	△ 5,017	103,605
	チ上田市立小・中学校図書館整備基金	10,000	-	10,000
	ツ上田市青少年健全育成基金	21,796	500	22,296
	テ上田市スポーツ振興基金	51,843	-	51,843
	ト上田市丸子温泉郷施設整備基金	66,684	△ 13,748	52,936
	ナ倉橋青年育成基金	11,105	-	11,105
	ニ田島文化振興基金	26,376	△ 4,455	21,921
	ヌシナノケンシ国際交流基金	9,856	-	9,856
	ネ上田市農業生産安定対策基金	13,756	△ 76	13,680
	ノ上田市森林環境譲与税基金	96,132	31,787	127,919
特別会計	ア上田市国民健康保険事業基金	1,582,235	△ 149,923	1,432,312
	イ上田市介護保険基金	1,536,784	491,800	2,028,584
	ウ上田市武石診療所事業基金	50,883	△ 15,862	35,021
合 計		24,374,860	778,847	25,153,707

※運用を目的とする上田市土地開発基金、上田市文化振興基金及び堀内猪之助奨学基金は除いています。

8 債務負担行為について

債務負担行為限度額、令和4年度支出額及び令和5年度以降の支出予定額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区分	事項	債務負担行為 限度額	4年度 支出額	5年度以降の 支出予定額
物件の 債務保証 購入・損 失補償・ 工事等	ア上田市土地開発公社債務保証	5,000,000	-	-
	イ農産物等流通業務施設整備事業	2,450,000	19,204	-
	ウ産業団地造成事業	670,000	-	-
	エ市庁舎改修・改築事業	239,200	217,263	-
	オ有機物リサイクル推進事業	18,290	9,554	-
	カ第五中学校改築事業	206,792	187,563	107,992
	キ第二学校給食センター改築事業	2,980,700	518,310	1,883,000
	ク丸子学校給食センター管理運営事業	9,000	-	9,000
	ケインフラ長寿命化修繕事業	735,000	-	735,000
	コ番所ヶ原スキー場整備事業	209,000	-	209,000
	サ農業用施設復旧工事（神科新屋地区）	20,000	-	20,000
	小計	12,537,982	951,894	2,963,992
その他	シ特別養護老人ホーム建設資金利子補給	45,273	132	-
	ス農業経営基盤強化融資利子補給	127,394	219	17,398
	セ農業近代化資金融資利子補給	5,244	-	247
	ソ農作物等災害経営支援利子補給	2,925	18	1,694
	タ農業生産安定対策利子補給	969	78	-
	チ水路整備事業	24,275	822	417
	ツ市有林造林事業	74,890	4,659	4,714
	テ福祉施設等整備用地取得事業	392,756	-	98,189
	ト生ごみ堆肥化モデル事業	5,263	1,107	1,939
	ナA E D 管理事業	97,499	4,837	15,533
	ニ緊急通報装置設置事業	88,189	14,138	70,586
	ヌ自然運動公園体育館器具管理事業	7,355	1,336	-
	ネ市民の森管理事業	1,944	387	40
	ノ交流文化芸術センター運営事業	200,000	83,554	100,000
	ハ美術館運営事業	66,420	28,650	32,520
	ヒ上田地域広域連合負担金	132,630	22,105	88,420
	フ電算業務管理運営事業	24,910	918	3,034
	ハG I G Aスクール構想推進事業	393,530	45,039	233,450
	ホ市庁舎総合管理事業	281,000	78,754	97,000
	マ商工業振興助成事業	82,268	52,197	30,071
	ミ交流文化芸術センター舞台設備業務委託事業	54,978	54,256	-
	ム交流文化芸術センター舞台技術業務委託事業	56,826	-	56,826
	メ交流文化芸術センター管理事業	243,540	72,600	162,360
	モ市庁舎移転事業	62,263	62,175	-
	ヤ公園緑地等管理事業	2,600	1,243	1,300

(単位：千円)

区分	事項	債務負担行為 限度額	4年度 支出額	5年度以降の 支出予定額
その他	ㇿ新型コロナウイルスワクチン接種事業	304,000	94,315	-
	ㇽ評価替基礎資料整備事業	33,823	6,637	16,507
	ㇾ上田市地域公共交通計画策定事業	3,600	550	-
	ㇿ例規整備等支援事業	2,720	2,706	-
	ㇼ地図情報システム整備事業	44,000	29,590	-
	ㇽ民間保育所等施設整備事業	314,003	16,416	-
	ㇾ観光宣伝事業	1,900	1,900	-
	ㇿ総合収納システム整備事業	8,773	-	8,773
	ㇽ長野県議会議員一般選挙運営事業	4,979	-	4,979
	ㇾ上田市都市計画見直し事業	9,500	-	9,500
	小計	3,202,239	681,338	1,055,497
合計 a		15,740,221	1,633,232	4,019,489
参考	令和3年度 合計 b	18,191,471	795,017	5,481,109
	対前年度増減額 a-b	△ 2,451,250	838,215	△ 1,461,620

※ **債務負担行為**とは、歳出予算の金額、翌年度に繰り越す繰越明許費の金額、継続費の総額を除くほか、金銭給付による債務を負担する行為の内容を予算として定めておくものです。債務負担行為には、長期間にわたる土地購入等の契約や償還金などのように将来の財政負担が具体的に定まっているものと、損失補償や債務保証などのようにあらかじめ限度額を定めておき、必要が生じた場合にその限度額の範囲内で負担するものがあります。

9 意見

一般会計・特別会計審査意見

令和4年度当初予算は骨格予算として、「ウィズコロナ・アフターコロナ時代を見据えた社会の基盤づくり」を進めるため、6つの重点分野（①市民が主役のまちづくり、地方創生・個性ある地域づくりの推進、②自然環境保全と循環型社会形成及び地球温暖化防止対策、③安全・安心に暮らせるまちづくりの整備、④産業振興と地域経済の活性化、⑤健幸が実感できる上田の実現に向けた健康・福祉の増進、⑥子ども・子育て・教育支援、未来を担う人づくり）に、さらに「感染症対策」、「デジタル化」、「人口減少・少子化」の3つの視点を加え、これらを具体化する事業に重点的に財源配分が行われました。また市長が掲げる「上田再構築プランVer.2.0」（5つの政策）に基づく施策の他、新型コロナウイルス感染症関連事業、物価高対策事業、地方創生事業及びデジタル田園都市国家構想推進事業等について補正予算が編成されました。

一般会計歳入決算額は市税及び繰越金など増加しましたが、国庫支出金及び市債などの減により、前年度に比べて37億6,947万8千円(4.7%)減少し、763億768万8千円となりました(P6,P20参照)。市税は調定額、収入済額とも増加しました(P22参照)。

一般会計歳出決算額は商工費などが増加したものの、民生費、災害復旧費、総務費などの減少により34億9,437万5千円(4.5%)減少し、735億3,067万円となりました(P6,P36参照)。

特別会計6会計の決算額は国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計等で歳入歳出決算額が減少したことから歳入総額は14億2,951万2千円(4.0%)、歳出総額は13億7,134万7千円(3.9%)それぞれ減少しました(P6,P52参照)。

これらの結果、一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、歳入総額が1,102億4,102万円（前年度対比51億9,899万円、4.5%減）、歳出総額が1,070億431万4千円（同48億6,572万3千円、4.3%）となりました(P6参照)。

(1) 財政状況について

財政指標の推移をみると、財政力指数は0.59で近年は横ばい傾向です。経常収支比率は89.7%で前年度から4.2ポイント上昇（悪化）しました。実質公債費比率は5.2%で近年、微減傾向が続いています(P8、P9参照)。

歳入において財源別決算状況をみると、自主財源が繰越金、市税の増などにより前年度と比べ16億9,892万9千円（5.2%）増加した一方で、依存財源が国庫支出金や市債の減などにより前年度と比べ54億6,840万7千円（11.6%）減少しました。この結果、自主財源の構成比は前年度と比べ4.4ポイント上昇し45.4%となりましたが、依然として依存財源の構成比（54.6%）を9.2ポイント下回っています(P21参照)。

歳出において性質別決算状況をみると、義務的経費は子育て世帯への臨時特別給付金給付事業等の減による扶助費の減等により減少しました。投資的経費は令和元年東日本台風災害等の災害復旧事業の減により減少しました。その他の経費も減債基金積立金等の減により減少しました(P37参照)。

コロナ禍から社会生活が持ち直している状況ですが、世界的な原油価格・物価高騰に対する地域経済や市民生活への対応、DX及びGXの実現に向けた積極的な取組が求められることに加え、子ども・子育て支援施策の充実、社会保障関係費及び老朽化した公共施設等の更新・長寿命化や維持管理経費の増加など、財政需要の増加、多様化はますます進んでいます。

ところで令和5年度一般会計当初予算は過去最大の基金繰入金を計上しています（財政調整基金8億5,000万円（前年度対比2.5億円、41.7%増）、減債基金8億円（同2億円、33.3%増））。財政運営上、様々な課題がありますが今後の財政需要に対応するためには真に必要な事業の見極めや既存事業の見直しの徹底化による財政改革が必要と考えます。そのために事業の有効性、効率性、経済性が評価できる仕組みを構築するなど財政改革に資する取組に期待します。

(2) 収納対策について (P10参照)

令和4年度の一般会計及び特別会計の収入未済額は、前年度から2億8,089万4千円減少し、14億6,361万8千円となりました。収入未済額の減少は、上田市債権管理条例（令和4年4月施行）に基づく、適正かつ着実な債権管理事務の遂行によるものと推察されます。市民負担の公平性・公正性の確保を図る観点から、できるだけ新たな収入未済の発生を防止し、費用対効果を踏まえた不納欠損処理（前年度対比1,733万4千円増加）等の必要性を検討するなど、さらなる収入未済額の縮減に期待します。

諸収入・雑入の収入未済額の中の主なものである生活保護費返還金が前年度と比べ1,588万9千円（17.8%）増加し、1億501万6千円となりました。過支給分の徴収事務担当を置くなどの債権管理の強化を図るとともに、不要な過支給を発生させないための仕組みの構築を検討してください（P34参照）。

(3) 市債について (P11、P34参照)

令和4年度一般会計の市債当年度末残高は、借入額の大幅減により前年度から26億3,461万4千円（4.0%）減少し639億8,219万1千円となりました。利子支払額は利率の高い市債の償還が進んでいるため前年度から2,603万8千円（12.6%）減少し1億8,143万2千円となりました。

後年度に交付税措置される臨時財政対策債は、令和4年度末残高が282億5,387万5千円で、一般会計市債残高に占める割合は前年度と比べ0.9ポイント減の44.2%となりました。近年の比率は減少傾向にあります。

一方、合併特例債及び臨時財政対策債を除くその他の市債は令和4年度末残高が226億5,048万4千円で一般会計市債残高に占める割合が35.4%となり、残高及び割合が増加傾向にあるため留意が必要です。

国では近年の激甚化・頻発化する災害に対応するための防災・減災事業、公共施設適正管理事業、脱炭素化推進事業等に対する支援を強化しており、市もこうした市民生活の基盤を支えるための事業は積極的に進める必要があります。真に必要な事業を見極め、社会資本の整備等の財源として市債の有効活用に努めてください。

(4) 債務負担行為について (P13参照)

令和4年度の債務負担行為限度額は前年度と比べ第二学校給食センター改築事業、インフラ長寿命化修繕事業、番所ヶ原スキー場整備事業等が増加しましたが、上田市土地開発公社債務保証（△30億円）等の減により24億5,125万円減少し157億4,022万1千円となりました。支出額は第二学校給食センター改築事業、市庁舎改修・改築事業及び第五中学校改築事業の増等により8億3,821万5千円増加し16億3,323万2千円となりました。次年度以降の支出予定額は産業団地造成事業、第二学校給食センター改築事業、民間保育所等施設整備事業及び新型コロナウイルスワクチン接種事業の減等により14億6,162万円減少し40億1,948万9千円となりました。

この他、上田市土地開発公社（以下「公社」という。）と令和5年3月16日に8億9,250万6千円の補償金支払契約を締結しました。公社に対しては従来から債務保証契約（限度額50億円）を締結しておりますが、限度額を定める債務保証と確定債務である補償金支払契約は内容が異なるため、別途記載が必要と思われます。

債務負担行為については、頻発する自然災害等への対応、諸情勢の変化に考慮しつつ、引き続き、必要性、妥当性や設定内容が適切かどうかなど十分精査してください。

また、設定期間が長期にわたるものや債務保証及び損失補償については、将来にわたり多額の市民負担が発生しないよう、その管理にも引き続き留意してください。

(5) 上田市土地開発公社との取引健全化について

市と公社の債権・債務は以下のとおりです。

- ① 一般会計の歳出に貸付金21億円計上し、歳入に貸付金回収を同額計上（年度末前後は金融機関から借入して返済、実質は長期債権）
- ② 債務保証（限度額）50億円
- ③ 補償金債務8億9,250万6千円（令和4年度支出額9,883万8千円、令和5年度以降の支出予定額7億9,366万8千円。公社は事業収益と未収金処理）

こうした債権・債務関係にあることは理解できますが、正常な関係であるとはいえません。貸付金の回収と補償金債務を同時に予算化することと、残余の貸付金の回収と公社の保有土地の購入を同時に予算化することにより、市と公社の債権・債務関係の解消が見込まれますので取引健全化の見地から検討を求めます。

(6) 未活用土地の精査と一元管理について

未利用土地の活用や処分について、財産活用課が所管する普通財産土地の処分目標が達成されたことを評価します。しかし、他の部局が所管する普通財産土地や行政財産から普通財産に変更した土地もあります。

また、上田市土地開発基金や公社が所有する長期保有土地もあります。これらの未利用土地を集中して一元管理することで、土地台帳の精度向上や優先度の順位付け、対外広報の迅速化等の事務効率化が期待されますので、引き続き検討を求めます。

なお、(5)で検討を求めた公社保有土地の購入に加えて、土地の先行取得等の類似した役割を担っている土地開発基金（土地取得事業特別会計）と公社のあり方（いずれかの廃止又は解散等）の検討を求めます。

(7) 内部統制について

平成29年地方自治法が改正され、内部統制の整備及び運用並びに監査委員による審査が法定化されました。

県及び指定都市は内部統制基本方針を定め内部統制評価報告書を作成して、監査委員の審査意見が求められることとなり、令和2年度から運用されています。上田市には努力義務が課せられています。

令和4年度にパソコンの管理について監査したところ現物確認不可が63%（内訳：廃棄済が20% 廃棄時期不明等80%）もあり、現物確認できたものでも表示標（シール）無しが22%、個人情報有が27%との結果を受けて、内部統制の目的である業務の効果的遂行・財務報告の信頼性・法令等の遵守・資産の保全について部局長面談を実施し、主管課の役割等、現場の意識改革を求めてまいりました（令和4年度行政監査）。

上田版内部統制の改善を全ての職員とともに実行し、事務ミスや不祥事が最小限に抑えられる取り組みを期待します。

(8) 上田市の財務書類について

統一的な基準による令和3年度の上田市の財務書類が令和5年5月に公表されました。公表時期を早めることを要請します。

固定資産台帳が適切に更新されないで、物品の減価償却が行われておらず取得時の価額がそのまま期末簿価となっているものが多数ありました。令和4年度の財務書類作成にあたり、改善してください。

財務書類等から得られた情報をもとに分析等を行うとともに、資産管理や予算編成等に積極的に活用していくためには、正確で明瞭な財務書類が前提となります。注記や附属明細書の充実も必要です。

職員の兼務に加えて、財務書類作成に係る規則や組織・会計担当等の内部統制に課題がある現状を改善することから取り組む必要があります。

基金運用状況審査意見

(1) 上田市土地開発基金（P66参照）

ア 長期保有土地について

運用を目的とする基金は相当期間内に現金化されて次の運用に活かされなければなりません。

土地8,159万5千円のうち7,881万円は平成8年度に取得して27年経過しています。残りの278万5千円は平成15年度に取得して20年経過しています。

いずれも行政財産であり、基金を減額するか又は一般会計から繰入されて基金の長期保有土地を解消してください。

イ 貸付金について

貸付金4億588万1千円は、平成24年度貸付金の残高で11年経過しています。

運用を目的とする基金は相当期間内に現金化されて次の運用に活かされなければなりません。基金を減額するか又は一般会計から繰入されて基金の貸付金を解消してください。

(2) 上田市文化振興基金（P67参照）

ア 美術品等について

運用を目的とする基金は相当期間内に現金化されて次の運用に活かされなければなりません。

美術品508万4千円のうち200万円は平成29年度に取得して6年経過しています。一般会計からの繰入れルールを定めて現金化を図ることを検討してください。

また、適度の湿度による保管や番号を付した美術品台帳管理など適切な管理について特に留意され、一般公開等を行ってください。

(3) 堀内猪之助奨学基金（P68参照）

ア 基金の活用について

令和4年度の貸付額は、前年度に引き続きゼロで活用されているとはいえません。篤志家のご遺族から「奨学金だけでなく真田地域のスポーツ振興や学校のために役立てられないか」等のご意見をいただいていることを踏まえ、償還終了した時点で今後のあり方について検討されとの対応方針を改め、例えば、名称変更（真田教育振興基金等）して、現状に適合した活用方法等を検討してください。

イ 不納欠損処理の検討について

返済滞納者7人で742万1千円（前年度対比3万6千円増）滞納しています。督促状の発送や返還誓約書の提出、臨戸訪問等を実施されていることは評価できますが経済困窮等により返済不能と思われる場合は、返済免除基準を定めて不能欠損処理を検討してください。

第5 一 般 会 計

1 歳 入

(1) 歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	100,609,216	83,481,063	79,622,634	△ 3,858,429	△ 4.6
調 定 額	97,345,851	80,866,084	77,581,165	△ 3,284,919	△ 4.1
収 入 済 額	96,135,856	80,077,166	76,307,688	△ 3,769,478	△ 4.7
不 納 欠 損 額	94,980	95,733	176,752	81,019	84.6
収 入 未 済 額	1,115,015	693,185	1,096,725	403,540	58.2

(2) 款別決算状況

(単位：千円・%)

年 度 款 別	2年度		3年度		4年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額 (B)	構成比	収入済額 (A)	構成比	差引増減 (A) - (B)	増減率
◎ 市 税	21,430,013	22.3	21,159,250	26.4	22,111,519	29.0	952,269	4.5
地 方 譲 与 税	574,994	0.6	583,339	0.7	588,605	0.8	5,266	0.9
利子割交付金	17,249	0.0	13,968	0.0	7,731	0.0	△ 6,237	△ 44.7
配当割交付金	76,067	0.1	108,152	0.1	93,224	0.1	△ 14,928	△ 13.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	88,020	0.1	116,126	0.1	67,148	0.1	△ 48,978	△ 42.2
法人事業税交付金	166,914	0.2	321,252	0.4	374,468	0.5	53,216	16.6
地 方 消 費 税 交 付 金	3,593,648	3.7	3,911,780	4.9	4,072,959	5.3	161,179	4.1
交 通 交 付 金	18,206	0.0	20,099	0.0	19,812	0.0	△ 287	△ 1.4
交 通 交 付 金	36,793	0.0	39,748	0.0	38,231	0.0	△ 1,517	△ 3.8
地 方 特 例 交 付 金	175,618	0.2	697,150	0.9	194,118	0.2	△ 503,032	△ 72.2
地 方 交 付 税	14,503,860	15.1	15,751,801	19.7	15,394,370	20.2	△ 357,431	△ 2.3
交 通 安 全 対 策 交 付 金	24,079	0.0	21,826	0.0	18,276	0.0	△ 3,550	△ 16.3
◎ 交 通 交 付 金	280,233	0.3	312,576	0.4	254,209	0.3	△ 58,367	△ 18.7
◎ 交 通 交 付 金	1,010,176	1.1	1,054,408	1.3	1,101,132	1.4	46,724	4.4
◎ 国 庫 支 出 金	26,527,522	27.6	14,577,332	18.2	12,175,603	16.0	△ 2,401,729	△ 16.5
県 支 出 金	4,799,645	5.0	4,899,440	6.1	4,864,361	6.4	△ 35,079	△ 0.7
◎ 財 産 収 入	255,141	0.3	368,556	0.5	271,696	0.4	△ 96,860	△ 26.3
◎ 寄 附 金	475,225	0.5	463,904	0.6	432,537	0.6	△ 31,367	△ 6.8
◎ 繰 入 金	1,160,848	1.2	528,211	0.7	350,923	0.5	△ 177,288	△ 33.6
◎ 繰 越 金	2,204,001	2.3	1,869,345	2.3	3,052,121	4.0	1,182,776	63.3
◎ 諸 収 入	7,227,137	7.5	7,113,402	8.9	6,994,444	9.2	△ 118,958	△ 1.7
市 債	11,490,467	12.0	6,145,500	7.7	3,830,200	5.0	△ 2,315,300	△ 37.7
計	96,135,856	100.0	80,077,166	100.0	76,307,688	100.0	△ 3,769,478	△ 4.7

(款別欄中の◎は、自主財源を示します。財源別決算状況は次ページ参照。)

(3) 財源別決算状況

(単位：千円・%)

財源別		2年度		3年度		4年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	差引増減	増減率
自主財源	市 税	21,430,013	22.3	21,159,250	26.4	22,111,519	29.0	952,269	4.5
	分 担 金 及 び 金	280,233	0.3	312,576	0.4	254,209	0.3	△ 58,367	△ 18.7
	負 用 担 料 及 び 料	1,010,176	1.1	1,054,408	1.3	1,101,132	1.4	46,724	4.4
	財 産 収 入	255,141	0.3	368,556	0.5	271,696	0.4	△ 96,860	△ 26.3
	寄 附 金	475,225	0.5	463,904	0.6	432,537	0.6	△ 31,367	△ 6.8
	繰 入 金	1,160,848	1.2	528,211	0.7	350,923	0.5	△ 177,288	△ 33.6
	繰 越 金	2,204,001	2.3	1,869,345	2.3	3,052,121	4.0	1,182,776	63.3
	諸 収 入	7,227,137	7.5	7,113,402	8.9	6,994,444	9.2	△ 118,958	△ 1.7
計		34,042,774	35.4	32,869,653	41.0	34,568,582	45.4	1,698,929	5.2
依存財源	地 方 譲 与 税	574,994	0.6	583,339	0.7	588,605	0.8	5,266	0.9
	利 子 割 交 付 金	17,249	0.0	13,968	0.0	7,731	0.0	△ 6,237	△ 44.7
	配 当 割 交 付 金	76,067	0.1	108,152	0.1	93,224	0.1	△ 14,928	△ 13.8
	株 式 等 譲 渡 金	88,020	0.1	116,126	0.1	67,148	0.1	△ 48,978	△ 42.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	166,914	0.2	321,252	0.4	374,468	0.5	53,216	16.6
	地 方 消 費 税 金	3,593,648	3.7	3,911,780	4.9	4,072,959	5.3	161,179	4.1
	交 通 交 付 金	18,206	0.0	20,099	0.0	19,812	0.0	△ 287	△ 1.4
	環 境 利 用 税 金	36,793	0.0	39,748	0.0	38,231	0.0	△ 1,517	△ 3.8
	地 方 特 例 交 付 金	175,618	0.2	697,150	0.9	194,118	0.2	△ 503,032	△ 72.2
	地 方 交 付 税	14,503,860	15.1	15,751,801	19.7	15,394,370	20.2	△ 357,431	△ 2.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,079	0.0	21,826	0.0	18,276	0.0	△ 3,550	△ 16.3
	国 庫 支 出 金	26,527,522	27.6	14,577,332	18.2	12,175,603	16.0	△ 2,401,729	△ 16.5
	県 支 出 金	4,799,645	5.0	4,899,440	6.1	4,864,361	6.4	△ 35,079	△ 0.7
	市 債	11,490,467	12.0	6,145,500	7.7	3,830,200	5.0	△ 2,315,300	△ 37.7
計		62,093,082	64.6	47,207,513	59.0	41,739,106	54.6	△ 5,468,407	△ 11.6
合 計		96,135,856	100.0	80,077,166	100.0	76,307,688	100.0	△ 3,769,478	△ 4.7

自主財源の決算額は345億6,858万2千円で、前年度に比べて16億9,892万9千円(5.2%)増加しました。繰越金が11億8,277万6千円(63.3%)、市税が9億5,226万9千円(4.5%)それぞれ増加したことが主な要因です。また、繰入金が1億7,728万8千円(33.6%)、諸収入が1億1,895万8千円(1.7%)それぞれ減少しました。

依存財源の決算額は417億3,910万6千円で、前年度に比べて54億6,840万7千円(11.6%)減少しました。国庫支出金が24億172万9千円(16.5%)、市債が23億1,530万円(37.7%)それぞれ減少したことが主な要因です。

なお、構成比は自主財源45.4%(前年度対比4.4ポイント増)、依存財源54.6%(同減)で自主財源の比率が増加しましたが、依然として依存財源を9.2ポイント下回っています。

(4) 各款の状況

第1款 市 税

総 括

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	20,971,002	20,404,027	21,478,050	1,074,023	5.3
調 定 額	22,270,149	21,802,095	22,650,709	848,614	3.9
収 入 済 額	21,430,013	21,159,250	22,111,519	952,269	4.5
不 納 欠 損 額	76,047	91,291	145,856	54,565	59.8
収 入 未 済 額	764,090	551,554	393,333	△ 158,221	△ 28.7

調定額は、前年度に比べ8億4,861万4千円(3.9%)増加し226億5,070万9千円となりました。収入済額は9億5,226万9千円(4.5%)増加し221億1,151万9千円となりました。

項別収入状況

(単位：千円・%)

項 別	2年度		3年度			4年度			対前年度		
年 度	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
市 民 税	9,136,064	97.2	9,445,574	9,247,061	97.9	9,630,766	9,454,890	98.2	185,192	207,829	0.3
個人市民税	7,735,815	97.4	7,706,207	7,534,400	97.8	7,940,480	7,789,170	98.1	234,273	254,770	0.3
法人市民税	1,400,249	96.2	1,739,367	1,712,662	98.5	1,690,286	1,665,720	98.5	△ 49,081	△ 46,942	0.1
固 定 資 産 税	9,641,718	95.1	9,599,291	9,217,726	96.0	10,105,424	9,794,490	96.9	506,133	576,764	0.9
軽 自 動 車 税	562,437	96.7	601,634	584,013	97.1	640,132	624,564	97.6	38,498	40,551	0.5
市 た ば こ 税	953,829	100.0	1,004,126	1,004,126	100.0	1,079,283	1,079,283	100.0	75,157	75,157	0.0
入 湯 税	19,909	99.1	22,745	22,470	98.8	29,994	29,926	99.8	7,249	7,456	1.0
都 市 計 画 税	1,116,056	95.0	1,128,725	1,083,853	96.0	1,165,110	1,128,366	96.8	36,385	44,513	0.8
計	21,430,013	96.2	21,802,095	21,159,250	97.1	22,650,709	22,111,519	97.6	848,614	952,269	0.6

項別の調定額を前年度比較で見ると、全ての項目で増加しコロナ禍の影響から改善が見られます。市民税のうち、個人市民税は新型コロナウイルス感染症拡大の影響から持ち直しの動きがみられたことから2億3,427万3千円増加しましたが、法人市民税は国際的な原材料価格の上昇等の影響により企業業績が上がらず4,908万1千円減少しました。

収入未済額の税別内訳

(単位：千円・%)

税区分	2年度	3年度	4年度	収入未済額対前年度	
	収入未済額	収入未済額	収入未済額	増減額	増減率
個人市民税	181,968	143,853	126,531	△ 17,322	△ 12.0
法人市民税	54,530	24,652	22,527	△ 2,125	△ 8.6
固定資産税	456,267	329,313	207,264	△ 122,049	△ 37.1
軽自動車税	17,580	14,729	12,155	△ 2,574	△ 17.5
市たばこ税	-	-	-	-	-
入湯税	188	275	-	△ 275	△ 100.0
都市計画税	53,557	38,733	24,856	△ 13,877	△ 35.8
計	764,090	551,554	393,333	△ 158,221	△ 28.7

現年度分及び滞納繰越分の内訳

(単位：千円・%)

区 分	2年度		3年度		4年度					収入未済額対前年度増減率
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度分	281,544	98.7	125,641	99.4	22,099,817	21,951,979	6,597	141,241	99.3	12.4
滞納繰越分	482,545	25.2	425,913	33.1	550,892	159,540	139,259	252,092	29.0	△ 40.8
計	764,090	96.2	551,554	97.1	22,650,709	22,111,519	145,856	393,333	97.6	△ 28.7

収入未済額は前年度に比べ1億5,822万1千円(28.7%)減少し3億9,333万3千円となり、収納率は0.5ポイント上昇(改善)し、97.6%となりました。

不納欠損処分の税別内訳

(単位：千円・件・%)

税区分	2年度	3年度	4年度			対前年度	
	不納欠損額	不納欠損額	不納欠損額	実件数	延件数	増減額	増減率
個人市民税	23,597	27,954	24,779	771	2,012	△ 3,175	△ 11.4
法人市民税	1,150	2,053	2,038	31	31	△ 15	△ 0.7
固定資産税	44,172	52,252	103,670	1,342	3,958	51,418	98.4
軽自動車税	1,684	2,892	3,413	379	528	521	18.0
入湯税	-	-	67	1	2	67	-
都市計画税	5,443	6,140	11,888	1,342	3,958	5,748	93.6
計	76,047	91,291	145,856	3,866	10,489	54,565	59.8

第2款 地 方 譲 与 税

総 括

(単位：千円・%)

区 分		2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
					差引増減	増減率
予 算 現 額		574,520	539,190	567,657	28,467	5.3
調 定 額		574,994	583,339	588,605	5,266	0.9
収 入 済 額		574,994	583,339	588,605	5,266	0.9
項 別 内 訳	地方揮発油譲与税	135,474	139,448	133,215	△ 6,233	△ 4.5
	自動車重量譲与税	394,152	398,702	398,734	32	0.0
	地方道路譲与税	-	0	0	0	0.0
	森林環境譲与税	45,368	45,189	56,656	11,467	25.4

国税として徴収された税（地方揮発油税、自動車重量税、森林環境税）のうち、一定の割合により譲与されるものです。

なお、森林環境譲与税は、地球温暖化防止や国土保全のために森林を整備・管理する財源として創設される森林環境税から譲与されるもので、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。令和元年度から譲与されていますが、森林環境税の課税開始は令和6年度からです。

第3款 利 子 割 交 付 金

総 括

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	17,249	13,968	7,731	△ 6,237	△ 44.7
調 定 額	17,249	13,968	7,731	△ 6,237	△ 44.7
収 入 済 額	17,249	13,968	7,731	△ 6,237	△ 44.7

金融機関から受ける利子にかかる税について、県税として徴収された分（利子割額）のうち、一定の割合により交付されるものです。

第4款 配 当 割 交 付 金

総 括

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	73,000	73,000	73,000	0	0.0
調 定 額	76,067	108,152	93,224	△ 14,928	△ 13.8
収 入 済 額	76,067	108,152	93,224	△ 14,928	△ 13.8

上場株式などの配当にかかる税について、県税として徴収された分（配当割額）のうち、一定の割合により交付されるものです。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

総括

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	60,000	48,000	48,000	0	0.0
調 定 額	88,020	116,126	67,148	△ 48,978	△ 42.2
収 入 済 額	88,020	116,126	67,148	△ 48,978	△ 42.2

株式等を譲渡したときの所得にかかる税について、県税として徴収された分（株式等譲渡所得割額）のうち、一定の割合により交付されるものです。

第6款 法 人 事 業 税 交 付 金

総括

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	166,914	220,000	300,000	80,000	36.4
調 定 額	166,914	321,252	374,468	53,216	16.6
収 入 済 額	166,914	321,252	374,468	53,216	16.6

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付するものです。

第7款 地 方 消 費 税 交 付 金

総括

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	3,503,350	3,700,000	3,920,000	220,000	5.9
調 定 額	3,593,648	3,911,780	4,072,959	161,179	4.1
収 入 済 額	3,593,648	3,911,780	4,072,959	161,179	4.1

地方消費税交付金は、国が徴収した後、都道府県に按分され、その2分の1が交付されるものです。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

総 括

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	17,000	18,000	18,000	0	0.0
調 定 額	18,206	20,099	19,812	△ 287	△ 1.4
収 入 済 額	18,206	20,099	19,812	△ 287	△ 1.4

県税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7が交付されるものです。

第9款 環境性能割交付金

総 括

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	36,793	39,748	38,231	△ 1,517	△ 3.8
調 定 額	36,793	39,748	38,231	△ 1,517	△ 3.8
収 入 済 額	36,793	39,748	38,231	△ 1,517	△ 3.8

地方税法改正により「自動車取得税」が廃止され「環境性能割」が導入されました。県税として徴収された自動車税環境性能割のうち、一定の割合により交付されるものです。

第10款 地方特例交付金

総 括

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	175,618	635,574	161,000	△ 474,574	△ 74.7
調 定 額	175,618	697,150	194,118	△ 503,032	△ 72.2
収 入 済 額	175,618	697,150	194,118	△ 503,032	△ 72.2
項 別 内 訳	地方特例交付金	175,618	169,788	△ 2,774	△ 1.6
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	27,104	△ 500,258	△ 94.9

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充などによる地方公共団体の減収分の補てん措置として交付されています。

第11款 地 方 交 付 税

総 括

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	14,459,013	15,615,877	15,284,234	△ 331,643	△ 2.1
調 定 額	14,503,860	15,751,801	15,394,370	△ 357,431	△ 2.3
収 入 済 額	14,503,860	15,751,801	15,394,370	△ 357,431	△ 2.3
収入内訳					
普通交付税	13,328,870	14,465,777	14,183,281	△ 282,496	△ 2.0
特別交付税	1,174,990	1,286,024	1,211,089	△ 74,935	△ 5.8

行政サービスの水準を保つため市の財政状況に応じて国から交付されるものです。

普通交付税の合併算定替による特例加算措置が令和2年度で終了し、令和3年度から新市による一本算定となっています。

収入済額は普通交付税において再算定が行われ、経済対策事業等に必要な経費として臨時経済対策費が設けられたことなどにより全体で153億9,437万円となりましたが、前年度に比べ3億5,743万1千円(2.3%)減少しました。

第12款 交通安全対策特別交付金

総 括

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	22,000	21,826	18,276	△ 3,550	△ 16.3
調 定 額	24,079	21,826	18,276	△ 3,550	△ 16.3
収 入 済 額	24,079	21,826	18,276	△ 3,550	△ 16.3

国に納付された道路交通法に定める反則金を財源として、一定の基準により交付されるものです。

第13款 分 担 金 及 び 負 担 金

総 括

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	269,427	281,136	269,660	△ 11,476	△ 4.1
調 定 額	285,166	314,628	255,259	△ 59,369	△ 18.9
収 入 済 額	280,233	312,576	254,209	△ 58,367	△ 18.7
項 別 内 訳 分 担 金 負 担 金	26,739	63,481	26,715	△ 36,766	△ 57.9
	253,495	249,096	227,495	△ 21,601	△ 8.7
不 納 欠 損 額	2,270	875	141	△ 734	△ 83.9
収 入 未 済 額	2,662	1,177	909	△ 268	△ 22.8

市が行う特定の事業について、利益を受ける他の地方公共団体や市民などから、受益の限度などに応じて、経費の全部または一部を負担していただくものです。

収入済額は前年度に比べて5,836万7千円(18.7%)減少し2億5,420万9千円となりました。

分担金は農地農業用施設災害復旧費分担金等の減により、3,676万6千円(57.9%)減少し2,671万5千円となりました。

負担金は退職手当負担金等の減により2,160万1千円(8.7%)減少し2億2,749万5千円となりました。

不納欠損額は、前年度に比べて73万4千円(83.9%)減少し14万1千円となりました。収入未済額は、前年度に比べて26万8千円(22.8%)減少し90万9千円となりました。主な内訳は次表のとおりです。

主な収入未済額と不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

年 度 (目) 節	2年度		3年度		4 年 度					収入未 済額対 前年度 増減率
	収 入 未済額	収納率	収 入 未済額	収納率	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収納率	
(民生費負担金) 老人福祉費 負 担 金	153	99.7	88	99.9	66,330	66,232	-	98	99.9	11.4
(民生費負担金) 児 童 福 祉 費 負 担 金	2,510	94.3	864	97.9	76,366	75,569	141	656	99.0	△ 24.1
(衛生費負担金) 保 健 衛 生 費 負 担 金	-	100.0	225	89.6	2,854	2,700	-	155	94.6	△ 31.1

老人福祉費負担金の収入未済額9万8千円は老人福祉施設入所者負担金です。

児童福祉費負担金の収入未済額65万6千円は保育所費負担金が15万2千円、保育所費負担金滞納繰越分が50万4千円です。不納欠損額14万1千円は保育所費負担金滞納繰越分です。

保健衛生費負担金の収入未済額15万5千円は、養育医療費負担金滞納繰越分です。

第14款 使用料及び手数料

総 括

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	974,763	1,012,614	1,037,592	24,978	2.5
調 定 額	1,058,107	1,100,226	1,139,333	39,107	3.6
収 入 済 額	1,010,176	1,054,408	1,101,132	46,724	4.4
項 別 内 訳 使 用 料 手 数 料	687,141	735,665	777,655	41,990	5.7
	323,035	318,744	323,477	4,733	1.5
不 納 欠 損 額	1,876	1,832	5,796	3,964	216.4
収 入 未 済 額	46,055	43,986	32,405	△ 11,581	△ 26.3

公の施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部または一部を負担していただくものです。

収入済額は前年度に比べて4,672万4千円(4.4%)増加し、11億113万2千円となりました。

使用料は保育所使用料、上田城跡北観光駐車場使用料、博物館観覧料の増などにより、4,199万円(5.7%)増加し、7億7,765万5千円となりました。

手数料は戸籍手数料の増などにより473万3千円(1.5%)増加し、3億2,347万7千円となりました。

不納欠損額は前年度に比べて396万4千円(216.4%)増加し579万6千円となり、収入未済額は1,158万1千円(26.3%)減少し、3,240万5千円となりました。主な内訳は次表のとおりです。

主な収入未済額と不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

年 度 (目) 節	2年度		3年度		4 年 度					収入未 済額対 前年度 増減率
	収 入 未済額	収納率	収 入 未済額	収納率	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収納率	
(民生使用料) 児童福祉使用料	5,961	97.3	4,346	98.1	250,418	246,408	395	3,615	98.4	△ 16.8
(土木使用料) 住 宅 使 用 料	39,165	81.3	38,649	81.4	206,373	172,808	5,272	28,292	83.7	△ 26.8

児童福祉使用料の収入未済額361万5千円は、保育所使用料の現年分36万3千円と滞納繰越分162万4千円、放課後児童クラブ使用料の現年度分41万1千円と滞納繰越分121万7千円です。不納欠損額39万5千円は保育所使用料滞納繰越分です。

住宅使用料の収入未済額2,829万2千円は、市営住宅使用料の現年度分340万4千円と滞納繰越分2,488万8千円などです。不納欠損額527万2千円は市営住宅使用料滞納繰越分です。

第15款 国 庫 支 出 金

総 括

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	28,078,721	16,347,283	13,702,791	△ 2,644,492	△ 16.2
調 定 額	26,739,702	14,577,332	12,175,603	△ 2,401,729	△ 16.5
収 入 済 額	26,527,522	14,577,332	12,175,603	△ 2,401,729	△ 16.5
項別内訳					
国庫負担金	4,094,512	5,053,382	4,765,109	△ 288,273	△ 5.7
国庫補助金	22,402,168	9,495,411	7,383,228	△ 2,112,183	△ 22.2
委 託 金	30,842	28,539	27,265	△ 1,274	△ 4.5
収 入 未 済 額	212,180	-	-	-	-

市が行う特定の事務事業に対して国から交付されるものです。

収入済額は前年度に比べて24億172万9千円(16.5%)減少し、121億7,560万3千円となりました。

国庫負担金は新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、生活保護費負担金、被用者児童手当費負担金などの減により2億8,827万3千円(5.7%)減少しました。

国庫補助金は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金等の皆増及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等が増加しましたが、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金及び社会資本整備総合交付金等の減により21億1,218万3千円(22.2%)減少しました。

第16款 県 支 出 金

総 括

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	5,701,320	5,596,223	5,030,197	△ 566,026	△ 10.1
調 定 額	4,799,645	4,899,440	4,864,361	△ 35,079	△ 0.7
収 入 済 額	4,799,645	4,899,440	4,864,361	△ 35,079	△ 0.7
項別内訳					
県負担金	1,628,703	1,622,733	1,593,461	△ 29,272	△ 1.8
県補助金	2,824,555	2,870,969	2,873,757	2,788	0.1
委 託 金	346,387	405,739	397,142	△ 8,597	△ 2.1

市が行う特定の事務事業に対して県から交付されるものです。

収入済額は前年度に比べて3,507万9千円(0.7%)減少し、48億6,436万1千円となりました。

県負担金は国民健康保険基盤安定費負担金の減などにより2,927万2千円(1.8%)減少しました。

県補助金は農林水産業施設災害復旧費補助金等が減少しましたが、第6波対応事業者支援交付金等の増により278万8千円(0.1%)増加しました。

委託金は参議院議員通常選挙委託金等が増加しましたが、衆議院議員総選挙委託金等の減により859万7千円(2.1%)減少しました。

第17款 財 産 収 入

総 括

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	207,277	367,622	257,671	△ 109,951	△ 29.9
調 定 額	257,257	370,932	273,367	△ 97,565	△ 26.3
収 入 済 額	255,141	368,556	271,696	△ 96,860	△ 26.3
項別内訳 財産運用収入	117,782	122,023	136,825	14,802	12.1
財産売払収入	137,359	246,532	134,871	△ 111,661	△ 45.3
不 納 欠 損 額	-	-	434	434	皆増
収 入 未 済 額	2,116	2,377	1,238	△ 1,139	△ 47.9

市が所有する財産の貸付や売却、出資などによる収入です。

収入済額は前年度に比べて9,686万円(26.3%)減少し、2億7,169万6千円となりました。

財産運用収入は市有土地建物貸付料及び地域振興事業基金運用利子等の増により1,480万2千円(12.1%)増加しました。

財産売払収入は市有林立木等売払収入等は増加しましたが、市有土地建物売払収入等の減により1億1,166万1千円(45.3%)減少しました。

収入未済額は前年度に比べて113万9千円(47.9%)減少し123万8千円となりました。主な内訳は次表のとおりです。

主な収入未済額と不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

年 度 (目) 節	2年度		3年度		4 年 度					収入未 済額対 前年度 増減率
	収 入 未済額	収入率	収 入 未済額	収入率	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
(財産貸付収入) 財 産 貸 付 収 入	2,116	98.2	2,377	98.0	126,679	125,008	434	1,238	98.7	△ 47.9

財産貸付収入の収入未済額123万8千円は、市有土地建物貸付料の現年度分14万7千円と滞納繰越分109万1千円です。不納欠損額43万4千円は市有土地建物貸付料滞納繰越分です。

第18款 寄 附 金

総 括

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	475,167	463,902	432,429	△ 31,473	△ 6.8
調 定 額	475,225	463,904	432,537	△ 31,367	△ 6.8
収 入 済 額	475,225	463,904	432,537	△ 31,367	△ 6.8

用途を制限されない一般寄附と用途を指定された指定寄附があります。

収入済額は児童福祉事業寄附金等が増となりましたが、ふるさと寄附金等の減により、前年度に比べて3,136万7千円(6.8%)減少し、4億3,253万7千円となりました。

第19款 繰 入 金

総 括

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	1,163,417	538,796	363,763	△ 175,033	△ 32.5
調 定 額	1,160,848	528,211	350,923	△ 177,288	△ 33.6
収 入 済 額	1,160,848	528,211	350,923	△ 177,288	△ 33.6
項 別 内 訳					
基金繰入金	1,145,806	363,553	350,730	△ 12,823	△ 3.5
財産区繰入金	15,043	48	193	145	302.1
特別会計繰入金	-	164,610	-	△ 164,610	皆減

特別会計や基金など一般会計以外の会計から繰り入れるものをいいます。

収入済額は前年度に比べて1億7,728万8千円(33.6%)減少し、3億5,092万3千円となりました。

基金繰入金は森林環境譲与税基金繰入金や丸子温泉郷施設整備基金繰入金などが増加しましたが、公共施設整備基金繰入金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金繰入金等の減により、1,282万3千円(3.5%)減少しました。

第20款 繰越金

総括

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	2,204,001	1,869,344	3,052,121	1,182,777	63.3
調 定 額	2,204,001	1,869,345	3,052,121	1,182,776	63.3
収 入 済 額	2,204,001	1,869,345	3,052,121	1,182,776	63.3

決算上、剰余金が生じた場合など、翌年度の財源として繰り越したものをいいます。

収入済額は前年度に比べて11億8,277万6千円(63.3%)増加し、30億5,212万1千円となりました。

繰越金の収入状況

(単位：千円)

年 度 収入内訳	元年度から2年度への 繰越財源	2年度から3年度への 繰越財源	3年度から4年度への 繰越財源	対前年度 差引増減
実 質 繰 越 額	1,715,282	1,352,063	2,378,015	1,025,952
繰越明許費繰越額	488,720	503,658	674,018	170,360
事故繰越し繰越額	-	13,625	88	△ 13,537
計	2,204,001	1,869,345	3,052,121	1,182,776

第21款 諸 収 入

総括

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	7,251,697	7,088,232	6,887,730	△ 200,502	△ 2.8
調 定 額	7,329,836	7,209,229	7,687,809	478,580	6.6
収 入 済 額	7,227,137	7,113,402	6,994,444	△ 118,958	△ 1.7
項 延滞金加算金 別 及 び 過 料	36,732	31,665	31,849	184	0.6
市 預 金 利 子	5,190	5,750	6,683	933	16.2
貸付金元利収入	6,466,973	6,282,384	6,203,034	△ 79,350	△ 1.3
受託事業収入	93,911	77,882	67,393	△ 10,489	△ 13.5
雑 入	624,331	715,720	685,485	△ 30,235	△ 4.2
不 納 欠 損 額	14,788	1,736	24,526	22,790	1,312.8
収 入 未 済 額	87,911	94,091	668,839	574,748	610.8

これまでの歳入科目に属さない収入で、延滞金、貸付金元利収入、受託事業収入などがあります。

収入済額は前年度に比べ1億1,895万8千円(1.7%)減少し、69億9,444万4千円となりました。

貸付金元利収入は土地開発公社貸付金収入等の減により7,935万円(1.3%)減少しました。

受託事業収入はガス関連舗装工事受託事業収入等の減により1,048万9千円(13.5%)減少しました。

収入未済額は5億7,474万8千円増加し、6億6,883万9千円となりました。これは令和3年度末に廃止された同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計から引き継いだ貸付金元利収入の皆増によるものです。主な内訳は次表のとおりです。

主な収入未済額と不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

年 度 (目)	2年度		3年度		4 年 度					収入未 済額対 前年度 増減率
	収 入 未済額	収納率	収 入 未済額	収納率	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収納率	
(貸付金元利収入) 住宅新築資金 等貸付金収入	(667,831)	(2.6)	(579,316)	(3.0)	600,918	23,185	24,526	553,207	3.9	△ 4.5
(雑 入) 生活保護費 返 還 金	84,615	5.1	89,127	17.7	115,918	10,902	-	105,016	9.4	17.8

住宅新築資金等貸付金収入の過年度分(カッコ書き)は特別会計の内容です。収入未済額が前年度と比べ4.5ポイント減少していますが、不納欠損処理によるものです。

生活保護費返還金の収入未済額は年々増加しており、令和4年度は前年度と比べ1,588万9千円(17.8%)増となっています。

第22款 市 債

総 括

(単位：千円・%)

区 分		2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
					差引増減	増減率
予 算 現 額		14,206,967	8,586,700	6,674,500	△ 1,912,200	△ 22.3
調 定 額		11,490,467	6,145,500	3,830,200	△ 2,315,300	△ 37.7
収 入 済 額		11,490,467	6,145,500	3,830,200	△ 2,315,300	△ 37.7
市債内訳	合併特例債	1,706,300	799,300	1,166,100	366,800	45.9
	臨時財政対策債	1,865,600	2,640,800	722,000	△ 1,918,800	△ 72.7
	そ の 他	7,918,567	2,705,400	1,942,100	△ 763,300	△ 28.2

市債は市が事業を行う場合に一時的に多額の資金を要する場合など、長期の借入資金をもって財源とするものをいいます。

収入済額は前年度に比べて23億1,530万円(37.7%)減少し、38億3,020万円となりました。合併特例債は市庁舎改修・改築事業及び第二学校給食センター改築事業が増となり3億6,680万円増加しました。臨時財政対策債は19億1,880万円減少しました。

一般会計市債残高の状況

(単位：千円)

区 分	2年度末 残高	3年度末 残高	4 年 度				
			償 還 額			借 入 額	末残高
			通常分	繰上償還分	借換分		
一 般 会 計	67,059,285	66,616,805	6,464,814	-	-	3,830,200	63,982,191
合併特例債	14,992,713	13,754,801	1,843,070	-	-	1,166,100	13,077,832
臨時財政対策債	29,861,150	30,076,632	2,544,756	-	-	722,000	28,253,875
そ の 他	22,205,423	22,785,372	2,076,988	-	-	1,942,100	22,650,484

※ **合併特例事業債** … 新市建設計画の事業について発行できる起債で、事業費の95%に充当でき、後年度に70%の交付税措置がされます。新規発行は令和7年度までです。

※ **臨時財政対策債** … 地方一般財源の不足を補うため特例として発行されるもので、借入れの有無にかかわらず全額が後年度に交付税措置されます。

2 歳 出

(1) 歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	100,609,216	83,481,063	79,622,634	△ 3,858,429	△ 4.6
支 出 済 額	94,266,511	77,025,045	73,530,670	△ 3,494,375	△ 4.5
翌年度繰越額	4,957,906	5,156,060	4,512,804	△ 643,256	△ 12.5
不 用 額	1,384,798	1,299,959	1,579,160	279,201	21.5
執 行 率	93.7	92.3	92.3	0.0	

(2) 款別決算状況

(単位：千円・%)

年 度 款 別		2年度		3年度		4年度		対前年度	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	差引増減	増減率
1	議 会 費	360,784	0.4	359,176	0.5	369,723	0.5	10,547	2.9
2	総 務 費	29,519,925	31.3	9,983,634	13.0	8,880,691	12.1	△ 1,102,943	△ 11.0
3	民 生 費	23,116,834	24.5	26,681,562	34.6	25,020,251	34.0	△ 1,661,311	△ 6.2
4	衛 生 費	4,195,941	4.5	5,353,048	6.9	5,325,164	7.2	△ 27,884	△ 0.5
5	労 働 費	287,817	0.3	187,164	0.2	185,371	0.3	△ 1,793	△ 1.0
6	農 林 水 産 業 費	3,035,667	3.2	2,747,677	3.6	2,826,475	3.8	78,798	2.9
7	商 工 費	6,801,830	7.2	6,159,149	8.0	6,671,618	9.1	512,469	8.3
8	土 木 費	9,351,755	9.9	9,288,694	12.1	9,273,080	12.6	△ 15,614	△ 0.2
9	消 防 費	1,932,885	2.1	1,912,418	2.5	1,979,572	2.7	67,154	3.5
10	教 育 費	5,667,377	6.0	5,829,212	7.6	5,794,468	7.9	△ 34,744	△ 0.6
11	公 債 費	7,047,429	7.5	6,795,450	8.8	6,646,246	9.0	△ 149,204	△ 2.2
12	予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-
13	災 害 復 旧 費	2,948,268	3.1	1,727,860	2.2	558,011	0.8	△ 1,169,849	△ 67.7
計		94,266,511	100.0	77,025,045	100.0	73,530,670	100.0	△ 3,494,375	△ 4.5

(3) 性質別決算状況

(単位：千円・%)

年 度 性質別		2年度		3年度		4年度		対前年度	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	差引増減	増減率
義務的経費	人件費	11,249,622	11.9	12,061,012	15.6	12,050,555	16.4	△ 10,457	△ 0.1
	扶助費	11,951,504	12.7	15,552,321	20.2	13,571,453	18.5	△ 1,980,868	△ 12.7
	公債費	7,047,429	7.5	6,795,451	8.8	6,646,246	9.0	△ 149,205	△ 2.2
	計	30,248,555	32.1	34,408,784	44.6	32,268,254	43.9	△ 2,140,530	△ 6.2
投資的経費	普通建設事業費	12,412,388	13.2	5,780,873	7.5	6,026,888	8.2	246,015	4.3
	災害復旧事業費	3,078,123	3.3	1,776,039	2.3	582,244	0.8	△ 1,193,795	△ 67.2
	計	15,490,511	16.4	7,556,912	9.8	6,609,132	9.0	△ 947,780	△ 12.5
その他	物件費	7,285,434	7.7	8,616,423	11.2	8,686,169	11.8	69,746	0.8
	維持補修費	389,099	0.4	441,435	0.6	443,538	0.6	2,103	0.5
	補助費等	28,099,355	29.8	11,700,968	15.2	12,680,632	17.2	979,664	8.4
	積立金	467,167	0.5	2,001,825	2.6	819,720	1.1	△ 1,182,105	△ 59.1
	貸付金	6,481,500	6.9	6,284,400	8.2	6,173,690	8.4	△ 110,710	△ 1.8
	繰出金	5,804,890	6.2	6,014,298	7.8	5,849,535	8.0	△ 164,763	△ 2.7
	計	48,527,445	51.5	35,059,349	45.6	34,653,284	47.1	△ 406,065	△ 1.2
合 計		94,266,511	100.0	77,025,045	100.0	73,530,670	100.0	△ 3,494,375	△ 4.5

ア 義務的経費※は前年度に比べて21億4,053万円(6.2%)減少し、322億6,825万4千円となりました。主に子育て世帯への臨時特別給付金給付事業等の減により扶助費が大きく減少しました。

イ 投資的経費※は前年度に比べて9億4,778万円(12.5%)減少し、66億913万2千円となりました。普通建設事業費は第二学校給食センター改築事業などにより増加し、災害復旧事業費は令和元年東日本台風災害などの復旧事業の減により減少しました。

ウ その他の経費は前年度に比べて4億606万5千円(1.2%)減少し、346億5,328万4千円となりました。補助費等※は消費喚起応援事業負担金や売上減少事業者一斉支援事業交付金等により増加しました。積立金は減債基金積立金や財政調整基金積立金等の減により減少しました。

※ 義務的経費とは、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費であり、職員人件費や生活保護費等の扶助費、市債の元利償還金等の公債費で構成されています。

※ 投資的経費とは、道路、橋梁、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費で構成されています。

※ 補助費等とは、他の地方公共団体（県、市町村、一部事務組合など）や民間等に対して、行政上の目的により交付される経費等で構成されています。

(4) 各款の状況

各款の歳出決算状況です。前年度と比べて歳出全体に大きく影響した支出については「主な支出増減」の表で示しています。

第1款 議 会 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	365,459	366,216	373,795	7,579	2.1
支 出 済 額	360,784	359,176	369,723	10,547	2.9
翌年度繰越額	-	-	-	-	-
不 用 額	4,675	7,040	4,072	△ 2,968	△ 42.2
執 行 率	98.7	98.1	98.9	0.8	-

議会活動に要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて1,054万7千円(2.9%)増加し、3億6,972万3千円となりました。歳出総額に占める割合は前年と同じで0.5%です。また、予算現額に対して98.9%の執行率でした。

議会費の主な支出は、次表のとおりです。

議会費の主な支出

(単位：千円・%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
議員人件費	267,329	72.3
職員人件費	70,348	19.0
議会運営事業費	32,046	8.7

第2款 総 務 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分		2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
					差引増減	増減率
予 算 現 額		29,762,313	10,685,872	9,169,774	△ 1,516,098	△ 14.2
支 出 済 額		29,519,925	9,983,634	8,880,691	△ 1,102,943	△ 11.0
項 別 内 訳	総務管理費	28,283,143	8,657,042	7,534,475	△ 1,122,567	△ 13.0
	徴 税 費	760,839	670,323	742,280	71,957	10.7
	戸籍住民基本台帳費	305,526	355,445	402,918	47,473	13.4
	選 挙 費	34,683	237,528	148,054	△ 89,474	△ 37.7
	統計調査費	107,467	35,232	24,925	△ 10,307	△ 29.3
	監査委員費	28,267	28,064	28,039	△ 25	△ 0.1
翌年度繰越額		76,261	532,246	121,909	△ 410,337	△ 77.1
不 用 額		166,128	169,992	167,174	△ 2,818	△ 1.7
執 行 率		99.2	93.4	96.8	3.4	-

市の全般的な管理事務、庁舎管理、徴税、戸籍、選挙費用などです。

支出済額は、前年度に比べて11億294万3千円(11.0%)減少し、88億8,069万1千円となりました。歳出総額に占める割合は12.1%であり、前年度に比べて0.9ポイント低下しています。また、予算現額に対して96.8%の執行率でした。

総務費の主な支出は、表「総務費の主な支出」のとおり、職員人件費が総務費全体の38.5%を占めています。

主な支出増減は、表「総務費の主な支出増減」のとおりです。減債基金積立金及び財政調整基金積立金の減等によりに減少しました。

総務費の主な支出

(単位：千円・%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
職員人件費	3,419,528	38.5
市庁舎改修・改築事業費	992,037	11.2
基金積立金	710,066	8.0
電算業務管理運営事業費	476,227	5.4
公立大学法人長野大学関係事業費	367,036	4.1

総務費の主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
減債基金積立金	1,074	△ 723,617
財政調整基金積立金	100,000	△ 364,610
土地取得事業特別会計繰出金	73,582	△ 126,418
市庁舎改修・改築事業	992,037	431,946

【繰越明許費の状況 121,909 千円】

- ・市庁舎改修・改築事業費 41,866 千円
- ・丸子地域自治センター整備事業費 74,881 千円
- ・武石地域総合センター整備事業費 5,162 千円

繰越明許費…歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由等により年度内にその支出が終わらない見込みのあるものについて、予算の定めるところにより、翌年度に繰り越して使用することができる経費をいいます。

第3款 民 生 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	23,731,889	28,000,824	25,831,211	△ 2,169,613	△ 7.7
支 出 済 額	23,116,834	26,681,562	25,020,251	△ 1,661,311	△ 6.2
項 別 内 訳					
社会福祉費	7,291,861	8,878,918	9,238,154	359,236	4.0
老人福祉費	5,112,985	5,098,170	5,105,464	7,294	0.1
児童福祉費	9,174,685	11,123,658	8,972,611	△ 2,151,047	△ 19.3
生活保護費	1,529,687	1,579,627	1,703,072	123,445	7.8
災害救助費	7,616	1,190	950	△ 240	△ 20.2
翌年度繰越額	267,652	1,090,874	55,151	△ 1,035,723	△ 94.9
不 用 額	347,403	228,387	755,810	527,423	230.9
執 行 率	97.4	95.3	96.9	1.6	-

社会福祉の充実を図るため、児童、高齢者、心身障がい者等のための福祉事業や施設の整備、運営、生活保護の実施等に要する経費です。

支出済額は前年度に比べて16億6,131万1千円(6.2%)減少し、250億2,025万1千円となりました。歳出総額に占める割合は34.0%であり、前年度に比べて0.6ポイント低下しています。また、予算現額に対して96.9%の執行率でした。

民生費の主な支出は、表「民生費の主な支出」のとおりです。

主な支出増減は表「民生費の主な支出増減」のとおりです。電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業が皆増しましたが、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の減により全体では減少しました。

民生費の主な支出

(単位：千円・%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
自立支援給付事業費	4,379,740	17.5
職員人件費	3,506,625	14.0
介護保険事業特別会計繰出金	2,368,953	9.5
児童手当支給事業費	2,229,070	8.9
広域連合負担金(長野県後期高齢者医療制度医療費負担金)	1,703,170	6.8
生活保護費	1,598,242	6.4
民間保育所利用給付事業費	1,585,806	6.3
国民健康保険事業特別会計繰出金	1,174,283	4.7
福祉医療費給付事業費	798,214	3.2

民生費の主な支出増減

(単位：千円)

事業等区分	支出済額	対前年度増減額
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	44,210	△ 2,225,855
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	519,673	△ 694,493
保育所建設事業費（皆減）	-	△ 206,738
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費（皆増）	735,222	735,222
自立支援給付事業費	4,379,740	205,981
職員人件費	3,506,625	132,168
生活保護費	1,598,242	123,089
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	240,008	72,332

【繰越明許費の状況 55,151 千円】

・高齢者福祉施設整備事業費 55,151 千円

第4款 衛 生 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	4,247,450	5,549,790	5,451,794	△ 97,996	△ 1.8
支 出 済 額	4,195,941	5,353,048	5,325,164	△ 27,884	△ 0.5
項 別 内 訳					
保健衛生費	2,391,623	3,492,899	3,460,931	△ 31,968	△ 0.9
清 掃 費	1,719,755	1,779,036	1,775,156	△ 3,880	△ 0.2
上 水 道 費	84,563	81,113	89,077	7,964	9.8
翌年度繰越額	4,279	48,481	22,250	△ 26,231	△ 54.1
不 用 額	47,230	148,261	104,380	△ 43,881	△ 29.6
執 行 率	98.8	96.5	97.7	1.2	-

市民の健康を保持増進し、生活環境の改善を図るため、医療、公衆衛生、精神衛生等に係る対策やし尿・ごみなど一般廃棄物の収集・処理等に要する経費です。

支出済額は前年度に比べて2,788万4千円(0.5%)減少し、53億2,516万4千円となりました。歳出総額に占める割合は7.2%であり、前年度に比べて0.3ポイント上昇しています。また、予算現額に対して97.7%の執行率でした。

衛生費の主な支出は、表「衛生費の主な支出」のとおりです。

主な支出増減は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費が大きく減少しました。

衛生費の主な支出

(単位：千円・%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
広域連合負担金	915,184	17.2
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	745,224	14.0
職員人件費	894,420	16.8
ごみ処理事業費	649,007	12.2
予防対策事業費	391,295	7.3

衛生費の主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	745,224	△ 252,777
職員人件費	894,420	△ 91,620
保健推進事業費	278,229	97,124
周産期医療緊急対策事業費	279,001	87,621

【繰越明許費の状況 22,250 千円】

・出産・子育て応援交付金 22,250 千円

第5款 労働費

総括

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	293,547	194,894	189,852	△ 5,042	△ 2.6
支 出 済 額	287,817	187,164	185,371	△ 1,793	△ 1.0
翌年度繰越額	-	-	-	-	-
不 用 額	5,730	7,730	4,481	△ 3,249	△ 42.0
執 行 率	98.0	96.0	97.6	1.6	-

労働者福祉や人材育成、雇用促進を図るための補助金や施設運営等の経費です。

支出済額は、前年度に比べて179万3千円(1.0%)減少し、1億8,537万1千円となりました。歳出総額に占める割合は0.3%であり、前年度に比べて0.1ポイント上昇しています。また、予算現額に対して97.6%の執行率でした。

労働費の主な支出は、表「労働費の主な支出」のとおりです。

主な支出増減は共同福祉施設管理事業（空調設備改修工事）が減少し、雇用対策職業訓練事業費が増加しました。

労働費の主な支出

(単位：千円・%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
労働者福祉事業費	53,814	29.0
職員人件費	55,102	29.7

労働費の主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
共同福祉施設管理事業費	3,876	△ 12,478
雇用対策職業訓練事業費	54,772	7,602
職員人件費	55,102	1,606

第6款 農 林 水 産 業 費

総括

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	3,290,472	2,953,102	3,145,531	192,429	6.5
支 出 済 額	3,035,667	2,747,677	2,826,475	78,798	2.9
項別内訳 農 業 費 林 業 費	2,676,538	2,430,502	2,464,373	33,871	1.4
	359,129	317,175	362,102	44,927	14.2
翌年度繰越額	223,572	160,681	266,319	105,638	65.7
不 用 額	31,233	44,744	52,737	7,993	17.9
執 行 率	92.3	93.0	89.9	△ 3.1	-

農業振興や森林整備等に係る経費です。

支出済額は前年度に比べて7,879万8千円(2.9%)増加し、28億2,647万5千円となりました。歳出総額に占める割合は3.8%であり、前年度に比べて0.2ポイント上昇しています。また、予算現額に対して89.9%の執行率でした。

農林水産業費の主な支出は、表「農林水産業費の主な支出」のとおりです。

主な支出増減は県営土地改良事業費及び市有林整備事業が増加し、団体営土地改良事業費が減少しました。

農林水産業費の主な支出 (単位：千円・%)

事業等区分	支出済額	決算額に占める割合
公営企業支出金（農業集落排水事業会計補助金）	870,219	30.8
職員人件費	502,156	17.8
県営土地改良事業費	197,314	7.0
多面的機能支払交付金事業費	195,539	6.9
市単土地改良事業費	180,027	6.4
団体営土地改良事業費	155,489	5.5

農林水産業費の主な支出増減 (単位：千円)

事業等区分	支出済額	対前年度増減額
県営土地改良事業費	197,314	53,360
市有林整備事業費	62,972	34,157
団体営土地改良事業費	155,489	△ 31,648

【繰越明許費の状況 243,819 千円】

- ・県営土地改良事業費 20,000 千円
- ・市単土地改良事業費 120,825 千円
- ・団体営土地改良事業費 97,164 千円
- ・林道整備事業費 2,684 千円
- ・林道維持事業費 3,146 千円

【事故繰越しの状況 22,500 千円】

- ・団体営土地改良事業費 22,500 千円

事故繰越し … 歳出予算のうち、年度内において支出負担行為を行い、その後の避けがたい事故のため年度内にその支出が終わらなかったものを、翌年度に繰り越して使用することができる経費をいいます。

第7款 商 工 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	6,991,184	6,463,266	6,766,892	303,626	4.7
支 出 済 額	6,801,830	6,159,149	6,671,618	512,469	8.3
翌年度繰越額	154,600	243,309	60,200	△ 183,109	△ 75.3
不 用 額	34,754	60,808	35,074	△ 25,734	△ 42.3
執 行 率	97.3	95.3	98.6	3.3	-

商工業の振興、観光、企業誘致等に要する経費です。

支出済額は前年度に比べて5億1,246万9千円(8.3%)増加し、66億7,161万8千円となりました。歳出総額に占める割合は9.1%であり、前年度に比べて1.1ポイント上昇しています。また、予算現額に対して98.6%の執行率でした。

商工費の主な支出は、表「商工費の主な支出」のとおりです。

主な支出増減は商業振興事業費が消費喚起応援事業負担金及び売上減少事業者一斉支援事業交付金の増、観光施設整備事業費が巣栗溪谷整備事業等の増によりそれぞれ増加しました。観光宣伝事業費は旅館・ホテル業事業者宿泊予約キャンセル等支援事業支援金の皆減等により減少しました。

商工費の主な支出

(単位：千円・%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
中小企業金融対策事業費	4,137,209	62.0
商業振興事業費	1,003,573	15.0
観光宣伝事業費	386,816	5.8
観光施設管理事業費	353,055	5.3
職員人件費	337,513	5.1

商工費の主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
商業振興事業費	1,003,573	540,913
観光施設整備事業費	97,923	40,921
観光宣伝事業費	386,816	△ 92,039

【繰越明許費の状況 60,200 千円】
 ・観光施設整備事業費 60,200 千円

第8款 土 木 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	10,947,830	10,749,186	10,783,231	34,045	0.3
支 出 済 額	9,351,755	9,288,694	9,273,080	△ 15,614	△ 0.2
項 別 内 訳	土木管理費	2,937,950	2,914,487	△ 241,592	△ 8.3
	道路橋りょう費	1,972,196	1,941,379	256,746	13.2
	河 川 費	165,412	248,318	△ 36,260	△ 14.6
	都市計画費	3,199,069	3,221,520	55,730	1.7
	住 宅 費	274,960	245,297	4,367	1.8
	交通対策費	802,168	717,694	△ 54,607	△ 7.6
翌年度繰越額	1,501,141	1,304,051	1,401,221	97,170	7.5
不 用 額	94,935	156,441	108,930	△ 47,511	△ 30.4
執 行 率	85.4	86.4	86.0	△ 0.4	-

道路や公園等の建設や維持、都市計画、市営住宅の管理、バスや鉄道等の交通対策等に要する経費です。

支出済額は前年度に比べて1,561万4千円(0.2%)減少し、92億7,308万円となりました。歳出総額に占める割合は12.6%であり、前年度に比べて0.5ポイント上昇しています。また、予算現額に対して86.0%の執行率でした。

土木費の主な支出は、表「土木費の主な支出」のとおりです。

主な支出増減は交通安全施設整備事業費が下吉田久保林線改良事業の減等により減少しました。道路維持事業費は災害の発生予防、又は拡大防止のため計画に基づき行う道路舗装等のための緊急自然災害防止対策事業の増等により増加しました。

土木費の主な支出

(単位：千円・%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
公営企業支出金（公共下水道事業会計補助金）	2,536,667	27.4
土木管理事業費	2,114,461	22.8
市道新設改良事業費	1,185,304	12.8
職員人件費	900,225	9.7
道路維持事業費	879,960	9.5
交通運輸対策事業費	585,008	6.3

土木費の主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
交通安全施設整備事業費	123,932	△ 164,276
土木管理事業費	2,114,461	△ 105,346
河川用悪水路改修事業費	162,262	△ 34,407
道路維持事業費	879,960	201,469
市道新設改良事業費	1,185,304	68,871

【繰越明許費の状況 1,401,221 千円】

・交通安全施設整備事業費	107,120 千円
・道路整備事業負担金	14,815 千円
・道路維持事業費	68,973 千円
・市道新設改良事業費	803,971 千円
・河川用悪水路改修事業費	133,038 千円
・河川用悪水路維持事業費	1,298 千円
・街路整備事業費	260,297 千円
・都市公園整備事業	4,257 千円
・交通運輸対策事業費	7,452 千円

第9款 消 防 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	1,934,906	1,914,978	1,982,506	67,528	3.5
支 出 済 額	1,932,885	1,912,418	1,979,572	67,154	3.5
翌年度繰越額	-	-	-	-	-
不 用 額	2,021	2,560	2,934	374	14.6
執 行 率	99.9	99.9	99.9	0	-

広域消防、消防施設、消防団等に要する経費です。

支出済額は前年度に比べて6,715万4千円(3.5%)増加し、19億7,957万2千円となりました。歳出総額に占める割合は2.7%であり、前年度に比べて0.2ポイント上昇しています。また、予算現額に対して99.9%の執行率でした。

消防費の主な支出は、広域連合負担金が消防費の82.6%を占め、その他については消防団運営事業費などとなっています。

主な支出増減は消防団人件費が団員の処遇改善（報酬の増額等）を行ったこと、消防施設整備事業費が耐震性貯水槽の新設等により増加しました。

消防費の主な支出

(単位：千円・%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
広域連合負担金	1,636,061	82.6
消防団運営事業費	147,705	7.5

消防費の主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
消防団員人件費	121,458	38,634
消防施設整備事業費	56,454	26,418
広域連合負担金	1,636,061	9,961

第10款 教 育 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	6,922,811	7,173,877	8,584,827	1,410,950	19.7
支 出 済 額	5,667,377	5,829,212	5,794,468	△ 34,744	△ 0.6
項 別 内 訳	教育総務費	967,893	963,969	24,678	2.6
	小 学 校 費	1,181,764	978,638	△ 51,595	△ 5.3
	中 学 校 費	748,905	572,881	225,405	39.3
	幼 稚 園 費	373,018	307,622	△ 19,974	△ 6.5
	社会教育費	784,830	830,022	50,148	6.0
	保健体育費	1,610,967	2,176,081	△ 263,406	△ 12.1
翌年度繰越額	1,105,601	1,174,110	2,580,839	1,406,729	119.8
不 用 額	149,833	170,555	209,519	38,964	22.8
執 行 率	81.9	81.3	67.5	△ 13.8	-

教育委員会、学校教育、社会教育、保健体育等に要する経費です。

支出済額は前年度に比べて3,474万4千円(0.6%)減少し、57億9,446万8千円となりました。歳出総額に占める割合は7.9%であり、前年度に比べて0.3ポイント上昇しています。また、予算現額に対して67.5%の執行率でした。

教育費の主な支出は、表「教育費の主な支出」のとおりです。

主な支出増減は自然運動公園管理事業費が自然運動公園総合体育館の大規模改修が終了したこと等により減少しました。第二学校給食センター改築事業及び中学校施設整備事業（第五中学校）等の開始により増加しました。

教育費の主な支出

(単位：千円・%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
職員人件費	2,125,822	36.7
第二学校給食センター改築事業費	518,347	8.9
管理運営事業費（小学校）	512,331	8.8
幼稚園助成事業費	287,648	5.0
管理運営事業費（中学校費）	284,696	4.9

教育費の主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
自然運動公園管理事業費	36,809	△ 523,390
上田古戦場公園テニスコート整備事業費	106,956	△ 253,794
第二学校給食センター改築事業費	518,347	435,991
中学校施設整備事業費（第五中学校）	190,360	178,656

【繰越明許費の状況 2,024,480 千円】

・小学校管理運営事業費	30,600 千円
・小学校施設整備事業費	68,750 千円
・中学校管理運営事業費	13,950 千円
・中学校施設整備事業費	44,091 千円
・上田城跡整備事業費	10,447 千円
・依田窪プール管理運営事業費	933 千円
・上田古戦場公園テニスコート整備事業費	163,300 千円
・第二学校給食センター改築事業費	1,692,409 千円

【事故繰越しの状況 556,359 千円】

・第二学校給食センター改築事業費	556,359 千円
------------------	------------

第11款 公 債 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	7,047,855	6,795,622	6,646,717	△ 148,905	△ 2.2
支 出 済 額	7,047,429	6,795,450	6,646,246	△ 149,204	△ 2.2
不 用 額	426	172	471	299	173.8
執 行 率	100.0	100.0	100.0	0	-

市債の元利償還等に要する経費です。

支出済額は前年度に比べて1億4,920万4千円(2.2%)減少し、66億4,624万6千円となりました。歳出総額に占める割合は9.0%であり、前年度に比べて0.2ポイント上昇しています。また、予算現額に対してほぼ100%の執行率でした。

公債費の主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
償還金(元金)	6,464,814	△ 123,166
(通常償還分)	6,464,814	△ 123,166)
償還金(利子)	181,432	△ 26,038
(通常償還分)	181,432	△ 26,038)

第12款 予 備 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 額	100,000	100,000	100,000	0	0.0
充 当 額	33,655	36,203	58,755	22,552	62.3
予 算 現 額	66,345	63,797	41,245	△ 22,552	△ 35.3
不 用 額	66,345	63,797	41,245	△ 22,552	△ 35.3

充当額の内訳

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額
○総務費充当額	6,174
（上田市防災行政無線 中継局間ODU修繕	1,266）
（丸子ファーストビル 自動ドア修繕	990）
（信州国際音楽村 オイルタンク修繕	1,155）
（マルチメディア情報センター 空調機器設置（2件）	2,763）
○民生費充当額	11,840
（低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業	1,907）
（丸子解放センター 調理室冷蔵庫修繕	165）
（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（2件）	652）
（長野県生活困窮世帯緊急支援金給付事業	151）
（長瀬市民センター 都市ガス配管修繕	1,479）
（傍陽児童クラブ 空調機器購入費	363）
（上田市高齢者福祉センター 空調機器GHP交換修繕	4,115）
（生活保護扶助費（授産施設事務費、介護扶助費）	3,008）
○衛生費充当額	24,575
（下室賀最終処分場 ゲートバルブ緊急修繕（3件）	24,409）
（常田公衆トイレ 排水管修繕	166）
○労働費充当額	671
（勤労者福祉センター 空調機器修繕	671）
○農林水産業費充当額	440
（農村環境改善センター 暖房用ボイラーラインポンプ交換修繕	440）
○商工費充当額	7,063
（上田城千本桜まつり期間延長に係る負担金	3,546）
（技術研修センター 空調機器修繕	2,735）
（クアハウスかけゆ プールろ過機五方コック交換工事	693）
（武石温泉うつくしの湯 スポットクーラー賃借料	89）
○土木費充当額	1,407
（市営住宅給水設備修繕	1,407）
○教育費充当額	6,265
（上田図書館 分電盤更新工事	990）
（武石テニスコート 照明設備修繕	411）
（第一学校給食センター 受水槽漏洩修繕	3,031）
（市指定有形文化財「依水館」 北側屋根修繕	585）
（塩田公民館 料理実習室屋外給湯器修繕	147）
（本原小学校 給食調理機器購入費	1,100）

○災害復旧費充当額	321
(7月大雨災害 公共土木施設復旧工事	321)

予備費は不測の事態に対し緊急的に支出するもので、令和4年度は32件、5,875万5千円充当しました。

第13款 災 害 復 旧 費

総

括

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	5,007,155	2,569,640	655,259	△ 1,914,381	△ 74.5
支 出 済 額	2,948,268	1,727,860	558,011	△ 1,169,849	△ 67.7
項 農林水産業施設					
別 災 害 復 旧 費	741,119	688,116	242,248	△ 445,868	△ 64.8
内 公 共 土 木 施 設					
災 害 復 旧 費	1,902,858	1,027,391	248,430	△ 778,961	△ 75.8
商 工 施 設					
災 害 復 旧 費	89,832	12,353	55,129	42,776	346.3
文 教 施 設					
災 害 復 旧 費	214,460	-	12,205	12,205	皆増
翌年度繰越額	1,624,801	602,308	4,915	△ 597,393	△ 99.2
(繰越明許費)	1,409,003	584,972	4,915	△ 580,057	△ 99.2
(事故繰越し)	215,798	17,336	-	△ 17,336	皆減
不 用 額	434,086	239,472	92,333	△ 147,139	△ 61.4
執 行 率	58.9	67.2	85.2	18.0	-

災害で破損した道路、水路、河川など公共施設等を復旧するために要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて11億6,984万9千円(67.7%)減少し、5億5,801万1千円となりました。歳出総額に占める割合は0.8%であり、前年度より1.4ポイント低下しました。また、予算現額に対して85.2%の執行率でした。

令和元年10月12日に発生した令和元年東日本台風、2年7月から8月、3年8月及び4年7月に発生した大雨災害により被災した農地農業用施設、林業施設、道路河川の公共土木施設、観光施設及び学校教育施設について復旧工事が行われました。

主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
農地農業用施設災害復旧事業費	163,873	△ 433,899
公共土木施設災害復旧事業費	248,430	△ 778,961
観光施設災害復旧事業費	55,129	42,776

【繰越明許費の状況 4,915 千円】

- ・林業施設災害復旧事業費 2,915 千円
- ・観光施設災害復旧事業費 2,000 千円

第6 特 別 会 計

1 特別会計決算状況

(単位：千円・%)

会 計 別		予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算に対する決算比率	
						歳 入	歳 出
2 年 度 決 算 額		33,789,815	33,811,137	32,635,658	1,175,479	100.1	96.6
3 年 度 決 算 額		35,091,925	35,362,844	34,844,992	517,852	100.8	99.3
	土 地 取 得	131,336	131,335	131,335	0	100.0	100.0
	国 民 健 康 保 険	15,160,719	15,199,655	15,073,914	125,741	100.3	99.4
	後 期 高 齢 者 医 療	2,181,336	2,253,050	2,173,859	79,191	103.3	99.7
	介 護 保 険	16,014,528	16,087,822	15,851,788	236,033	100.5	99.0
	駐 車 場	107,665	107,136	107,136	0	99.5	99.5
	武 石 診 療 所	151,932	154,335	135,613	18,722	101.6	89.3
4 年 度 決 算 額		33,747,516	33,933,332	33,473,645	459,687	100.6	99.2
対 前 年 度	差 引 増 減	△ 1,344,409	△ 1,429,512	△ 1,371,347	△ 58,165	△ 0.2	△ 0.1
	増 減 率	△ 3.8	△ 4.0	△ 3.9			

特別会計6会計は収支均衡、又は黒字決算となっています。

同和地区住宅新築資金等貸付特別会計は令和3年度末に廃止されました。

一般会計等繰入金一覧表

(単位：千円・%)

会 計 別	歳入決算額	う ち 繰 入 金			歳 入 決 算 額 に 占 め る 繰 入 金 の 割 合		
		一般会計繰入金	基金・積立金繰入金	合計	2年度	3年度	4年度
2 年 度 決 算 額	33,811,137	4,095,527	196,455	4,291,982	12.7		
3 年 度 決 算 額	35,362,844	4,307,504	287,586	4,595,090		13.0	
土 地 取 得	131,335	73,582	28,877	102,458	44.8	70.6	78.0
国 民 健 康 保 険	15,199,655	1,174,360	150,000	1,324,360	8.2	7.7	8.7
後 期 高 齢 者 医 療	2,253,050	501,600	-	501,600	22.8	22.8	22.3
介 護 保 険	16,087,822	2,369,023	-	2,369,023	14.6	14.4	14.7
駐 車 場	107,136	1,169	-	1,169	28.7	22.6	1.1
武 石 診 療 所	154,335	6,355	32,025	38,380	21.5	22.4	24.9
4 年 度 決 算 額	33,933,332	4,126,089	210,902	4,336,990			12.8
対前年度差引増減	△ 1,429,512	△ 181,415	△ 76,684	△ 258,100			

特別会計全体の歳入決算額のうち繰入金は、一般会計から41億2,608万9千円（前年度対比1億8,141万5千円減）、基金・積立金から2億1,090万2千円（同7,668万4千円減）、合計43億3,699万円（同2億5,810万円減）となりました。

歳入決算額に占める繰入金合計の割合が大きい会計は、土地取得事業特別会計(78.0%)です。

一般会計からの繰入金が多い会計は、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計です。

歳入決算額に占める繰入金の割合は12.8%で、前年度に比べて0.2ポイント低下しました。

会計別市債残高一覧表

(単位：千円)

会 計 別	2年度末残高	3年度末残高	借入額	償還額	4年度末残高
同和地区住宅新築資金等貸付	588	0			
駐 車 場	225,986	169,207	-	57,570	111,637
武 石 診 療 所	1,200	7,100	44,900	200	51,800
計	227,774	176,307	44,900	57,770	163,437

※償還額は元金分のみ計上しています。

特別会計に係る積立基金の状況

(単位：千円)

基金名	2年度末 残高 (R3.3.31)	3年度末 残高 (R4.3.31)	4 年 度			
			特別会計から の積立等	その他の 積立等	特別会計への 繰出等	年度末残高 (R5.3.31)
同和地区住宅新築資金等基金	140,728	0				
国民健康保険事業基金	1,182,148	1,182,235	400,077	-	150,000	1,432,312
介護保険基金	796,784	796,784	740,000	-	-	1,536,784
武石診療所事業基金	44,410	50,883	16,163	-	32,025	35,021

※ 基金は財産のため出納整理期間がありません。ここでは「第8 財産に関する調書」（P65参照）と同じ各年度の3月31日における金額を示しています。そのため、出納整理期間のある各特別会計の積立額と異なる場合があります（P12参照）。

※上田市土地開発基金の状況については「第9 運用を目的とする基金の状況」を参照のこと（P66参照）。

2 各特別会計の概要

(1) 上田市土地取得事業特別会計

公共用地先行取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置された会計です。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	401,010	466,204	131,336	△ 334,868	△ 71.8
調 定 額	401,009	466,204	131,335	△ 334,869	△ 71.8
収 入 済 額	401,009	466,204	131,335	△ 334,869	△ 71.8
款別内訳 財 産 収 入	221,336	137,127	28,877	△ 108,250	△ 78.9
繰 入 金	179,673	329,077	102,458	△ 226,619	△ 68.9

収入済額は前年度に比べ3億3,486万9千円(71.8%)減少し、1億3,133万5千円となりました。

財産収入の主なものは信濃国分寺史跡公園用地取得費分2,602万7千円です。繰入金はやぐら下庁舎敷地取得に係る借入金返済分として一般会計から繰り入れたものと令和4年度に取得した土地取得費の財源として土地開発基金から繰り入れたものです。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	401,010	466,204	131,336	△ 334,868	△ 71.8
支 出 済 額	401,009	466,204	131,335	△ 334,869	△ 71.8
不 用 額	1	0	1	1	0.0
執 行 率	100.0	100.0	100.0	0	-

支出済額は前年度に比べて3億3,486万9千円(71.8%)減少し、1億3,133万5千円となりました。

予算現額に対してほぼ100%の執行率でした。

公有財産購入費として信濃国分寺史跡公園用地取得費2,602万7千円、武石森林公園マレットゴルフ場用地取得費285万円がありました。また、土地開発基金への繰出金として1億245万8千円がありました。

(2) 上田市国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置された会計です。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分		2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
					差引増減	増減率
予 算 現 額		14,758,731	15,733,557	15,160,719	△ 572,838	△ 3.6
調 定 額		15,404,198	16,390,849	15,620,955	△ 769,894	△ 4.7
収 入 済 額		14,821,975	15,876,672	15,199,655	△ 677,017	△ 4.3
款 別 内 訳	国民健康保険税	2,796,829	2,739,234	2,424,078	△ 315,156	△ 11.5
	使用料及び手数料	1,852	1,711	1,507	△ 204	△ 11.9
	国庫支出金	24,342	7,675	160	△ 7,515	△ 97.9
	県支出金	10,558,578	11,329,917	11,111,176	△ 218,741	△ 1.9
	繰入金	1,214,105	1,224,094	1,324,360	100,266	8.2
	繰越金	95,036	436,885	208,609	△ 228,276	△ 52.3
	諸収入	131,232	137,157	129,765	△ 7,392	△ 5.4
不納欠損額		63,639	77,525	82,290	4,765	6.1
収入未済額		518,584	436,652	339,011	△ 97,641	△ 22.4

収入済額は前年度に比べて6億7,701万7千円(4.3%)減少し、151億9,965万5千円となりました。

被保険者数の減に伴い国民健康保険税は減少しています。国庫支出金は新型コロナウイルス感染症に伴う国保税減免特例措置に対する災害臨時特例補助金が県支出金特別調整交付金の対象になったため減少しました。県支出金は保険給付費の減に伴い減少しました。

不納欠損額は前年度に比べて476万5千円(6.1%)増加し8,229万円となり、収入未済額は前年度に比べて9,764万1千円(22.4%)減少し、3億3,901万1千円となりました。

国民健康保険税等の収入未済額と不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

年 度 区 分	2年度		3年度		4 年 度					収入未済額対前年度増減率
	収 入 未済額	収納率	収 入 未済額	収納率	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収納率	
現 年 度 分	134,783	95.1	118,637	95.7	2,412,010	2,322,475	-	89,535	96.3	△ 24.5
滞 納 繰 越 分	381,290	25.7	314,419	23.5	429,753	101,603	82,210	245,940	23.6	△ 21.8
保険税 計	516,073	82.8	433,055	84.3	2,841,763	2,424,078	82,210	335,475	85.3	△ 22.5
雑 入	2,511	97.5	3,596	96.7	110,608	106,992	80	3,536	96.7	△ 1.7
合 計	518,584	83.3	436,652	84.7	2,952,371	2,531,070	82,290	339,011	85.7	△ 22.4

国民健康保険税の収納率は前年度に比べて1.0ポイント上昇（改善）し、85.3%となりました。
内訳は現年度分が0.6ポイント、滞納繰越分が0.1ポイント上昇（改善）しました。

一般被保険者等の第三者納付金と返納金等である雑入の収納率は、前年度と変わらず96.7%でした。

国民健康保険税等の不納欠損処分の状況

(単位：件・千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	対前年度増減
実件数	1,229	1,724	1,569	△ 155
延件数	5,173	6,927	6,541	△ 386
金 額	63,639	77,525	82,290	4,765

※実件数…滞納者数を示します。 ※延件数…納期の集計数を示します。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分		2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
					差引増減	増減率
予 算 現 額		14,758,731	15,733,557	15,160,719	△ 572,838	△ 3.6
支 出 済 額		14,385,090	15,668,063	15,073,914	△ 594,149	△ 3.8
款 別 内 訳	総 務 費	189,044	184,792	187,730	2,938	1.6
	保 険 給 付 費	10,362,284	11,176,106	10,966,099	△ 210,007	△ 1.9
	国民健康保険事業 費 納 付 金	3,597,387	3,651,779	3,657,179	5,400	0.1
	保 健 事 業 費	119,810	131,810	138,992	7,182	5.4
	基 金 積 立 金	74	400,087	77	△ 400,010	△ 100.0
	諸 支 出 金	116,491	123,489	123,837	348	0.3
	予 備 費	-	-	-	-	-
不 用 額		373,641	65,494	86,805	21,311	32.5
執 行 率		97.5	99.6	99.4	△ 0.2	-

支出済額は前年度に比べて5億9,414万9千円(3.8%)減少し、150億7,391万4千円となりました。

予算現額に対する執行率は99.4%となりました。

保険給付費は被保険者数の減等により減少しました。基金積立金は運用金のための積み立てのため大幅に減少しました。

国民健康保険加入状況

年度		2年度	3年度	4年度	前年度増減
区分					
加入 状況	世帯数	68,446 戸	68,709 戸	69,242 戸	533 戸
	人 口	155,223 人	154,134 人	152,986 人	△ 1,148 人
	被保険者数	31,207 人	30,397 人	28,980 人	△ 1,417 人
	加入率	20.10 %	19.72 %	18.94 %	△ 0.78 ポイ ント

(3) 上田市後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置された会計です。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分		2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
					差引増減	増減率
予 算 現 額		2,101,025	2,046,570	2,181,336	134,766	6.6
調 定 額		2,114,544	2,118,127	2,260,185	142,058	6.7
収 入 済 額		2,104,857	2,109,911	2,253,050	143,139	6.8
款 別 内 訳	保 險 料	1,618,075	1,620,508	1,684,086	63,578	3.9
	使用料及び手数料	148	141	161	20	14.2
	国 庫 支 出 金	406	-	-	-	-
	特別対策広報等事業 交 付 金	101	38	93	55	144.7
	繰 入 金	478,998	480,812	501,600	20,788	4.3
	繰 越 金	5,599	6,762	66,048	59,286	876.8
	諸 収 入	1,530	1,649	1,062	△ 587	△ 35.6
不 納 欠 損 額		2,024	1,000	1,268	268	26.8
収 入 未 済 額		7,663	7,215	5,867	△ 1,348	△ 18.7

収入済額は前年度に比べて1億4,313万9千円(6.8%)増加し、22億5,305万円となりました。

保険料は被保険者数の増(P58参照)により増加が継続しています。

不納欠損額は前年度に比べて26万8千円(26.8%)増加し126万8千円となり、収入未済額は134万8千円(18.7%)減少し586万7千円となりました。

保険料の収入未済額と不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

年 度 区 分	2年度		3年度		4 年 度					収入未済額対前年度増減率
	収 入 未済額	収納率	収 入 未済額	収納率	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収納率	
現 年 度 分	4,563	99.7	3,358	99.8	1,684,012	1,680,241	-	3,771	99.8	12.3
特別徴収分	-	100.0	-	100.0	1,038,513	1,038,513	-	-	100.0	-
普通徴収分	4,563	99.2	3,358	99.4	645,499	641,728	-	3,771	99.4	12.3
滞 納 繰 越 分	3,100	32.9	3,857	36.5	7,209	3,845	1,268	2,096	53.3	△ 45.7
計	7,663	99.4	7,215	99.5	1,691,221	1,684,086	1,268	5,867	99.6	△ 18.7

後期高齢者医療保険料の収納率は前年度に比べて0.1ポイント上昇(改善)し、99.6%となりました。

特に滞納繰越分の収納率は16.8ポイント上昇(改善)し、53.3%となりました。

保険料の不納欠損処分状況

(単位：件・千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	対前年度増減
実件数	130	113	99	△ 14
延件数	415	357	334	△ 23
金 額	2,024	1,000	1,268	268

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分		2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
					差引増減	増減率
予 算 現 額		2,101,025	2,046,570	2,181,336	134,766	6.6
支 出 済 額		2,098,095	2,043,863	2,173,859	129,996	6.4
款 別 内 訳	総 務 費	41,299	42,347	42,081	△ 266	△ 0.6
	後期高齢者医療広域連合納付金	2,055,364	2,000,011	2,131,146	131,135	6.6
	諸 支 出 金	1,432	1,504	632	△ 872	△ 58.0
	予 備 費	-	-	-	-	-
不 用 額		2,930	2,707	7,477	4,770	176.2
執 行 率		99.9	99.9	99.7	△ 0.2	-

支出済額は前年度に比べて1億2,999万6千円(6.4%)増加し、21億7,385万9千円となりました。

予算現額に対する執行率は99.7%となりました。

後期高齢者医療広域連合納付金が1億3,113万5千円(6.6%)増加しました。

被保険者の状況

区 分		2年度	3年度	4年度	前年度増減
人 口		155,223 人	154,134 人	152,986 人	△ 1,148 人
被 保 険 者 数		25,657 人	25,907 人	26,587 人	680 人
内 訳	75 歳 以 上	25,281 人	25,570 人	26,315 人	745 人
	障 害 認 定	376 人	337 人	272 人	△ 65 人
人 口 比 率		16.53 %	16.81 %	17.38 %	0.57 ポイント

(4) 上田市介護保険事業特別会計

介護保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置された会計です。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	16,293,322	16,463,769	16,014,528	△ 449,241	△ 2.7
調 定 額	16,284,366	16,564,436	16,118,330	△ 446,106	△ 2.7
収 入 済 額	16,238,825	16,527,542	16,087,822	△ 439,720	△ 2.7
款 別 内 訳	保 険 料	3,341,790	3,356,913	5,555	0.2
	使用料及び手数料	367	345	△ 28	△ 8.1
	国庫支出金	3,699,143	3,828,319	19,664	0.5
	支払基金交付金	4,015,117	4,054,067	△ 52,779	△ 1.3
	県 支 出 金	2,209,878	2,166,642	88,498	4.1
	繰 入 金	2,364,072	2,372,435	△ 3,412	△ 0.1
	繰 越 金	570,423	710,549	△ 482,104	△ 67.8
	諸 収 入	38,035	38,271	△ 15,113	△ 39.5
不 納 欠 損 額	10,382	8,750	8,493	△ 257	△ 2.9
収 入 未 済 額	35,160	28,145	22,016	△ 6,129	△ 21.8

収入済額は前年度に比べて4億3,972万円(2.7%)減少し、160億8,782万2千円となりました。

繰越金が4億8,210万4千円(67.8%)、諸収入が第三者納付金の減により1,511万3千円(39.5%)それぞれ減少しました。

不納欠損額は前年度に比べて25万7千円(2.9%)減少し849万3千円、収入未済額は612万9千円(21.8%)減少し2,201万6千円となりました。

保険料等収入未済額と不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

年 度 区 分	2年度		3年度		4 年 度					収入未済額対前年度増減率
	収 入 未済額	収納率	収 入 未済額	収納率	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収納率	
現年度分	13,622	99.6	11,498	99.7	3,364,947	3,354,519	-	10,428	99.7	△ 9.3
特別徴収分	-	100.0	-	100.0	3,113,491	3,113,491	-	-	100.0	-
普通徴収分	13,622	94.4	11,498	95.3	251,456	241,028	-	10,428	95.9	△ 9.3
滞納繰越分	20,771	28.9	16,230	27.2	27,721	7,949	8,493	11,279	28.7	△ 30.5
介護保険料 計	34,393	98.7	27,728	98.9	3,392,667	3,362,468	8,493	21,707	99.1	△ 21.7
雑 入	767	98.0	417	98.9	22,818	22,508	-	309	98.6	△ 25.9
合 計	35,160	98.7	28,145	98.9	3,415,485	3,384,976	8,493	22,016	99.1	△ 21.8

介護保険料の収入未済額は602万1千円(21.7%)減少し2,170万7千円となりました。収納率は前年度に比べて0.2ポイント上昇(改善)し99.1%となりました。滞納繰越分の収納率は1.5ポイント上昇(改善)しました。

保険料の不納欠損処分状況

(単位：件・千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	対前年度増減
実件数	477	390	360	△ 30
延件数	1,756	1,440	1,419	△ 21
金 額	10,382	8,750	8,493	△ 257

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	16,293,322	16,463,769	16,014,528	△ 449,241	△ 2.7
支 出 済 額	15,528,276	16,299,097	15,851,788	△ 447,309	△ 2.7
款別内訳					
総 務 費	291,937	283,221	295,348	12,127	4.3
保 険 給 付 費	14,278,388	14,443,973	14,277,076	△ 166,897	△ 1.2
地域支援事業費	747,698	746,469	730,488	△ 15,981	△ 2.1
保健福祉事業費	-	6,289	6,695	406	6.5
諸 支 出 金	60,253	79,144	50,381	△ 28,763	△ 36.3
予 備 費	-	-	-	-	-
基金積立金	150,000	740,000	491,800	△ 248,200	△ 33.5
不 用 額	765,046	164,672	162,740	△ 1,932	△ 1.2
執 行 率	95.3	99.0	99.0	0.0	-

支出済額は前年度に比べて4億4,730万9千円(2.7%)減少し、158億5,178万8千円となりました。

予算現額に対する執行率は99.0%となりました。

諸支出金は介護給付費の実績に基づく国庫支出金等過年度分返還金の減等により2,876万3千円(36.3%)、基金積立金は2億4,820万円(33.5%)それぞれ減少しました。

1号被保険者数の状況

年度 区分	2年度	3年度	4年度	前年度増減
人 口	155,223 人	154,134 人	152,986 人	△ 1,148 人
被 保 険 者 数	47,517 人	47,548 人	47,425 人	△ 123 人
人 口 比 率	30.61 %	30.85 %	31.00 %	0.15 ポイント

※ 1号被保険者 … 65歳以上の方が対象です。

介護認定等の状況

(単位：人)

		2年度	3年度	4年度	前年度増減
1	要介護認定等申請者数	7,276	7,929	7,613	△ 316
	新規	1,852	1,905	2,004	99
	更新	3,807	4,448	4,024	△ 424
	変更	1,617	1,576	1,585	9
2	要介護等認定者数	9,073	9,138	9,122	△ 16
	要支援 1	1,185	1,238	1,271	33
	要支援 2	1,212	1,167	1,210	43
	要介護 1	1,880	1,978	2,004	26
	要介護 2	1,573	1,576	1,521	△ 55
	要介護 3	1,173	1,178	1,197	19
	要介護 4	1,211	1,170	1,138	△ 32
	要介護 5	839	831	781	△ 50
3	月平均介護サービス受給者数				
	居宅サービス	5,049	5,270	5,358	88
	地域密着型サービス	1,528	1,582	1,611	29
	施設サービス	1,424	1,383	1,360	△ 23

※「1 要介護認定等申請者数」は年間合計、「2 要介護等認定者数」は年度末の人数、「3 月平均介護サービス受給者の各サービス数」は年間合計受給者数を12で除した数値です。

(5) 上田市駐車場事業特別会計

上田駅周辺の市営駐車場等（上田駅お城口自動車駐車場、上田駅お城口第二自動車駐車場、上田駅温泉口自動車駐車場、上田駅お城口自転車等駐車場、上田駅温泉口自転車等駐車場）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置された会計です。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	108,809	103,791	107,665	3,874	3.7
調 定 額	108,814	103,795	107,136	3,341	3.2
収 入 済 額	108,814	103,795	107,136	3,341	3.2
款別内訳					
使用料及び手数料	71,243	79,968	105,960	25,992	32.5
繰越金	6,262	8	7	△ 1	△ 12.5
諸収入	87	364	-	△ 364	皆減
繰入金	31,222	23,455	1,169	△ 22,286	△ 95.0
不納欠損額	-	-	-	-	-
収入未済額	-	-	-	-	-

収入済額は前年度に比べて334万1千円(3.2%)増加し、1億713万6千円となりました。

特に使用料及び手数料はコロナ禍から回復基調にあり、駐車場等使用料が2,599万2千円(32.5%)増加し1億596万円となりました。繰入金は駐車場使用料の不足に伴う一般会計からの繰入の減により2,228万6千円(95.0%)減少しました。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	108,809	103,791	107,665	3,874	3.7
支 出 済 額	108,806	103,787	107,136	3,349	3.2
款別内訳					
駐車場事業費	49,230	44,211	47,559	3,348	7.6
公債費	59,576	59,576	59,576	0	0.0
予備費	-	-	-	-	-
不 用 額	3	4	529	525	13,125.0
執 行 率	100.0	100.0	99.5	△ 0.5	-

支出済額は前年度に比べて334万9千円(3.2%)増加し、1億713万6千円となりました。

予算現額に対する執行率は99.5%となりました。

(6) 上田市武石診療所事業特別会計

武石診療所の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置された会計です。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	109,177	108,635	151,932	43,297	39.9
調 定 額	111,368	109,328	154,335	45,007	41.2
収 入 済 額	110,939	109,328	154,335	45,007	41.2
款 別 内 訳	診 療 収 入	50,548	50,145	△ 3,911	△ 7.8
	介護保険診療収入	998	1,372	1,339	97.6
	使用料及び手数料	502	607	△ 55	△ 9.1
	繰 入 金	23,899	24,475	13,905	56.8
	繰 越 金	22,376	14,026	717	5.1
	諸 収 入	9,327	11,981	△ 5,165	△ 43.1
	市 債	1,200	5,900	39,000	661.0
	県 支 出 金	1,000	-	-	-
	寄 附 金	100	-	-	-
	国庫支出金	988	392	△ 392	皆減
	支払基金交付金	-	429	△ 429	皆減
不 納 欠 損 額	-	-	-	-	-
収 入 未 済 額	429	-	-	-	-

収入済額は前年度に比べて4,500万7千円(41.2%)増加し、1億5,433万5千円となりました。

介護保険診療収入は患者の増により増加しました。市債は新たな電子カルテシステム購入に伴い大幅に増加しました。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分		2年度	3年度	4年度	対 前 年 度	
					差引増減	増減率
予 算 現 額		109,177	108,635	151,932	43,297	39.9
支 出 済 額		96,913	94,585	135,613	41,028	43.4
款別内訳	診 療 所 費	96,913	94,585	135,411	40,826	43.2
	公 債 費	-	0	201	201	皆増
	予 備 費	-	-	-	-	-
不 用 額		12,264	14,050	16,319	2,269	16.1
執 行 率		88.8	87.1	89.3	2.2	-

支出済額は前年度に比べて4,102万8千円(43.4%)増加し、1億3,561万3千円となりました。

診療所費は電子カルテシステムの購入等の増により4,082万6千円(43.2%)増加しました。

予算現額に対する執行率は89.3%となりました。

第7 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であると認められました。

その内容は次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分 会計別		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差 引 額 (A)－(B) (C)	翌年度に 繰越すべ き 財 源 (D)	実質収支額 (C)－(D) (E)	実 質 収 支 額 の う ち 地 方 自 治 法 第 233 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 の 繰 入 金
一 般 会 計		76,307,688	73,530,670	2,777,018	555,692	2,221,326	-
特 別 会 計	土地取得事業	131,335	131,335	0	-	0	-
	国民健康 保険事業	15,199,655	15,073,914	125,741	-	125,741	-
	後期高齢者 医療事業	2,253,050	2,173,859	79,191	-	79,191	-
	介護保険事業	16,087,822	15,851,788	236,033	-	236,033	-
	駐車場事業	107,136	107,136	0	-	0	-
	武石診療所事業	154,335	135,613	18,722	-	18,722	-
(小計)		33,933,332	33,473,645	459,687	-	459,687	-
合 計		110,241,020	107,004,314	3,236,705	555,692	2,681,013	-

実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたものです。

第8 財産に関する調書

財産に関する調書の概要は次のとおりです。

財産は出納整理期間がありませんので、各年度3月31日現在の数値です。

調書は適法に作成されているものと認められました。

財 産 の 区 分		4年3月末現在高		増減高		5年3月末現在高	
1	公 有 財 産						
(1)	土 地 (地 積)	51,514,571.02	m ²	21,735.53	m ²	51,536,306.55	m ²
(2)	建 物 (延 面 積)	675,361.74	m ²	△ 3,734.20	m ²	671,627.54	m ²
(3)	山 林 面 積	49,749,116.99	m ²	-	m ²	49,749,116.99	m ²
	立木の推定蓄積量	1,189,079.58	m ³	33,510.57	m ³	1,222,590.15	m ³
(4)	物 権						
	温 泉 権	200.00	m ²	-	m ²	200.00	m ²
(5)	有 価 証 券	71,196	千円	-	千円	71,196	千円
(6)	出 資 に よ る 権 利	2,929,870	千円	△ 75,772	千円	2,854,098	千円
2	物 品	493	点	△ 5	点	488	点
3	債 権	223,100	千円	14,400	千円	237,500	千円
(1)	医師確保修学資金等貸付金	219,600	千円	14,400	千円	234,000	千円
(2)	災 害 援 護 資 金 貸 付 金	3,500	千円	-	千円	3,500	千円
4	基 金	24,474,886	千円	1,886,763	千円	26,361,649	千円
(1)	積立を目的とするもの	22,269,625	千円	1,886,763	千円	24,156,388	千円
ア	上田市財政調整基金	3,609,204	千円	464,610	千円	4,073,814	千円
イ	上田市減債基金	5,484,231	千円	1,074	千円	5,485,305	千円
ウ	上田市地域振興事業基金	4,047,616	千円	△ 72,434	千円	3,975,182	千円
エ	ふるさと上田応援基金	1,662,140	千円	62,721	千円	1,724,861	千円
オ	上田市交流文化芸術センター及び上田市立美術館事業基金	691,924	千円	11,533	千円	703,457	千円
カ	上田市職員退職手当基金	402,582	千円	-	千円	402,582	千円
キ	上田市公共施設整備基金	2,143,000	千円	451,543	千円	2,594,543	千円
ク	上田市社会福祉基金	1,419,971	千円	31,664	千円	1,451,635	千円
ケ	上田市ふるさと・水と土保全基金	20,136	千円	-	千円	20,136	千円
コ	点訳奉仕活動等石井基金	41,033	千円	-	千円	41,033	千円
サ	上田市中心商店街活性化及び再開発基金	123,089	千円	△ 6,207	千円	116,882	千円
シ	池波文学ふるさと基金	12,618	千円	△ 1,746	千円	10,872	千円
ス	上田市商工業振興基金	859	千円	-	千円	859	千円
セ	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金	50,582	千円	△ 34,582	千円	16,000	千円
ソ	上田市観光振興基金	114,568	千円	△ 4,621	千円	109,947	千円
タ	上田市奨学基金	108,622	千円	△ 5,017	千円	103,605	千円
チ	上田市立小・中学校図書館整備基金	10,000	千円	-	千円	10,000	千円
ツ	上田市青少年健全育成基金	21,796	千円	500	千円	22,296	千円
テ	上田市スポーツ振興基金	51,843	千円	-	千円	51,843	千円
ト	上田市丸子温泉郷施設整備基金	66,684	千円	△ 13,748	千円	52,936	千円
ナ	倉橋青年育成基金	11,105	千円	-	千円	11,105	千円
ニ	田島文化振興基金	26,376	千円	△ 4,455	千円	21,921	千円
ヌ	シナノケンシ国際交流基金	9,856	千円	-	千円	9,856	千円
ネ	上田市農業生産安定対策基金	13,756	千円	△ 76	千円	13,680	千円
ノ	上田市森林環境譲与税基金	96,132	千円	31,787	千円	127,919	千円
ハ	上田市国民健康保険事業基金	1,182,235	千円	250,077	千円	1,432,312	千円
ヒ	上田市介護保険基金	796,784	千円	740,000	千円	1,536,784	千円
フ	上田市武石診療所事業基金	50,883	千円	△ 15,862	千円	35,021	千円
(2)	運用を目的とするもの	2,205,261	千円	0	千円	2,205,261	千円
ア	上田市土地開発基金	2,079,022	千円	0	千円	2,079,022	千円
イ	上田市文化振興基金	26,239	千円	0	千円	26,239	千円
ウ	堀内猪之助奨学基金	100,000	千円	0	千円	100,000	千円

第9 運用を目的とする基金の状況

(1) 上田市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得し、事業の円滑な推進を図るために設置されているものです。

収支の詳細は以下のとおりです。

収支の状況

(単位：千円)

	現金	土地	貸付金	計
3年度末現在高	1,204,419	81,595	793,008	2,079,022
中央三丁目 旧ガーデンプレイス跡地取得費貸付金返済 (土地取得事業特別会計から)	107,834		△ 107,834	
市役所駐車場(大手町会館裏)拡張整備事業貸付金返済 (土地取得事業特別会計から)	14,517		△ 14,517	
消防団第12分団詰所駐車場用地購入事業貸付金返済 (土地取得事業特別会計から)	8,050		△ 8,050	
やぐら下庁舎敷地取得費貸付金返済 (土地取得事業特別会計から)	176,418		△ 176,418	
やぐら下庁舎敷地取得費貸付金返済 (土地取得事業特別会計から)	23,582		△ 23,582	
信濃国分寺史跡公園用地取得費貸付返済 (土地取得事業特別会計から)	6,725		△ 6,725	
武石森林公園マレットゴルフ場用地取得費貸付 (土地取得事業特別会計へ)	△ 2,850		2,850	
信濃国分寺史跡公園用地取得費貸付 (土地取得事業特別会計へ)	△ 26,027		26,027	
4年度中増減額 計	308,250	-	△ 308,250	
4年度末現在高	1,512,669	81,595	484,758	2,079,022

基金の運用状況調書

(単位：千円)

区 分	3年度末 現在高	4年度中 増減額	4年度末 現在高	左 の 運 用 状 況
現 金	1,204,419	308,250	1,512,669	歳計現金繰替運用 出納整理期間中78,877千円増
土 地	81,595	-	81,595	
貸 付 金	793,008	△ 308,250	484,758	出納整理期間中78,877千円減
計	2,079,022	0	2,079,022	

土地・貸付金明細別残高状況

(単位：千円)

土地・貸付金明細	取得年度	3年度末 現在高 (R4.3.31)	4年度末 現在高 (R5.3.31)	4年度 出納整理期間中 増減	4年度 出納整理期間後 現在高 (R5.5.31)
土地					
コミュニティレクリエーション 用地（真田町傍陽）	平成8年度	78,810	78,810	-	78,810
国道144号上野バイパス予定地 （真田町本原）	平成15年度	2,785	2,785	-	2,785
土地 計		81,595	81,595	-	81,595
貸付金					
やぐら下庁舎敷地	平成24年度	655,881	455,881	△ 50,000	405,881
消防団第12分団詰所駐車場用 地	令和2年度	8,050	0	-	0
中央三丁目真田十勇士ガーデ ンプレイス跡地取得	令和3年度	107,834	0	-	0
大手町会館裏駐車場拡張整備	令和3年度	14,517	0	-	0
信濃国分寺史跡公園用地取得	令和3年度	6,725	0	-	0
武石森林公園マレットゴルフ 場用地	令和4年度	-	2,850	△ 2,850	0
信濃国分寺史跡公園用地取得	令和4年度	-	26,027	△ 26,027	0
貸付金 計		793,008	484,758	△ 78,877	405,881
土地・貸付金 合計		874,603	566,353	△ 78,877	487,476

土地ではコミュニティレクリエーション用地（真田町傍陽）や国道144号上野バイパス予定地（真田町本原）、貸付金ではやぐら下庁舎敷地など、保有が長期化してる土地、貸付金があります。

(2) 上田市文化振興基金

本基金は、市民の文化・芸術活動の振興を図ることを目的として設置されているものです。

基金の運用状況調書

(単位：千円)

区 分	3年度末 現在高	4年度中 増減額	4年度末 現在高	左 の 運 用 状 況
現 金	23,942	△ 2,787	21,155	歳計現金繰替運用
美 術 品 等	2,297	2,787	5,084	
計	26,239	-	26,239	

美術品等明細別残高状況

(単位：千円)

美術品等明細	取得年度	3年度末 現在高 (R4.3.31)	4年度末 現在高 (R5.3.31)	4年度 出納整理期間中 増減	4年度 出納整理期間後 現在高 (R5.5.31)
古文書15点	平成29年度	2,000	2,000	-	2,000
古文書197点	令和2年度	297	297	-	297
美術品10点	令和4年度	-	2,787	-	2,787
合計		2,297	5,084	-	5,084

(3) 堀内猪之助奨学基金

本基金は旧真田町において、経済的な理由により修学が困難な者に対し学資を貸与し、教育水準の向上を図ることを目的に設置され、合併後も暫定施行されている基金です。

前年度に比べ滞納者数7人で変わりませんが、滞納額は3万6千円増加し742万1千円となりました。

基金の運用状況調書

(単位：千円)

区 分	3年度末 現在高	4年度中 増減額	4年度末 現在高	左 の 運 用 状 況
現 金	74,031	5,364	79,395	歳計現金繰替運用
貸 付 金	25,970	△ 5,364	20,606	年度末貸付人数 7人
計	100,000	0	100,000	

貸付金の状況

区 分	3年度末 現在高	4年度中 貸付額	4年度中 償還額	4年度末 現在高
貸付額 (千円)	25,970	-	5,364	20,606
貸付人数 (人)	24	-	23	21

貸付金の滞納状況

区 分	3年度末 現在高	4年度中 増減額	4年度末 現在高
返済滞納額 (千円)	7,385	36	7,421
滞納者数 (人)	7	-	7

